

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第106期) 至 平成17年3月31日

日産自動車株式会社

363001

第106期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日産自動車株式会社

目 次

	頁
第106期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	26
1 【設備投資等の概要】	26
2 【主要な設備の状況】	26
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	39
3 【配当政策】	40
4 【株価の推移】	40
5 【役員の状況】	41
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	43
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	88
第6 【提出会社の株式事務の概要】	111
第7 【提出会社の参考情報】	112
1 【提出会社の親会社等の情報】	112
2 【その他の参考情報】	112
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	113
監査報告書	
平成16年3月連結会計年度	115
平成17年3月連結会計年度	117
平成16年3月会計年度	119
平成17年3月会計年度	121

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月22日

【事業年度】 第106期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 日産自動車株式会社

【英訳名】 NISSAN MOTOR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 カルロス ゴーン

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区宝町2番地

【電話番号】 045(461)7410

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目17番1号

【電話番号】 03(3543)5523(代)

【事務連絡者氏名】 経理部連結会計グループ主担 浅田 幸男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	6,089,620	6,196,241	6,828,588	7,429,219	8,576,277
経常利益 (百万円)	282,309	414,744	710,069	809,692	855,700
当期純利益 (百万円)	331,075	372,262	495,165	503,667	512,281
純資産額 (百万円)	957,939	1,620,822	1,808,304	2,023,994	2,465,750
総資産額 (百万円)	6,451,243	7,215,005	7,349,183	7,859,856	9,848,523
1株当たり純資産額 (円)	241.07	358.84	434.11	493.85	604.49
1株当たり当期純利益 (円)	83.53	92.61	117.75	122.02	125.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	79.45	92.13	116.88	120.74	124.01
自己資本比率 (%)	14.8	22.5	24.6	25.8	25.0
自己資本利益率 (%)	35.08	28.87	28.88	26.29	22.82
株価収益率 (倍)	9.46	10.13	6.71	9.55	8.78
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,251	222,214	575,378	797,417	369,415
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,585	524,389	515,374	756,126	865,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	263,094	280,915	72,764	113,740	521,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	288,536	279,653	269,817	194,164	289,784
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	124,467 (9,366)	118,161 (6,938)	119,988 (7,637)	119,350 (4,398)	169,644 (13,963)
	126,171 (9,366)	120,331 (6,938)	120,231 (7,637)	124,606 (6,295)	174,647 (14,802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 従業員数の下段に表示している人員数は、参考情報として持分法適用の非連結子会社の人員を含んだものである。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	2,980,130	3,019,860	3,419,068	3,480,290	3,718,720
経常利益 (百万円)	135,693	197,932	293,073	228,098	203,711
当期純利益 (百万円)	187,485	183,449	72,869	80,713	102,415
資本金 (百万円)	496,606	604,556	605,813	605,813	605,813
発行済株式総数 (千株)	3,977,295	4,517,045	4,520,715	4,520,715	4,520,715
純資産額 (百万円)	1,450,159	1,829,052	1,798,716	1,709,705	1,685,893
総資産額 (百万円)	3,576,466	3,915,031	3,933,993	4,055,579	3,981,914
1株当たり純資産額 (円)	364.61	404.94	402.65	388.60	384.86
1株当たり配当額 (円)	7	8	14	19	24
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	[新株は4円] (0)	(4)	(8)	(12)
1株当たり当期純利益 (円)	47.14	45.61	16.09	18.15	23.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	44.85	45.38	15.98	17.97	23.04
自己資本比率 (%)	40.5	46.7	45.7	42.2	42.3
自己資本利益率 (%)	13.82	11.19	4.02	4.60	6.03
株価収益率 (倍)	16.76	20.57	49.10	64.19	47.29
配当性向 (%)	14.8	18.5	86.0	103.7	102.8
従業員数 ()内は期末臨時 雇用者数で外数 (人)	30,747 (138)	30,365 (227)	31,128 (423)	31,389 (463)	32,177 (578)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 従業員数は、就業人員数を表示している。

3 第103期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(1株当たり配当額は除く)は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第104期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和8年12月	「日本産業(株)」と「戸畑鑄物(株)」の共同出資により、「自動車製造(株)」として資本金10百万円をもって、横浜市神奈川区宝町に設立
〃 9年5月	横浜工場完成
〃 9年6月	社名を「日産自動車(株)」と改称
〃 10年4月	横浜工場で一貫生産による第一号車オフライン
〃 18年8月	富士工場(旧：吉原工場)完成
〃 19年9月	社名を「日産重工業(株)」と改称、本社事務所を東京日本橋に移転
〃 21年1月	本社事務所を再び横浜市神奈川区宝町に移転
〃 24年8月	社名を「日産自動車(株)」に復帰
〃 26年1月	東京証券取引所上場
〃 26年5月	「新日国工業(株)」(現、「日産車体(株)」・連結子会社)に資本参加
〃 33年5月	乗用車の対米輸出開始
〃 35年9月	「米国日産自動車会社」設立
〃 36年9月	メキシコ、メキシコ市に「丸紅飯田(株)」(現、「丸紅(株)」との合弁会社「メキシコ日産自動車会社」)を設立(現、連結子会社)
〃 37年3月	追浜工場完成
〃 40年3月	「愛知機械工業(株)」に資本参加(現、連結子会社)
〃 40年5月	座間工場完成
〃 41年8月	「プリンス自動車工業(株)」と合併、これに伴い村山工場等が当社に帰属
〃 42年7月	本牧埠頭(輸出専用基地)完成
〃 43年1月	本社事務所、東京銀座の新社屋に移転
〃 45年3月	マリーン事業に進出
〃 46年3月	栃木工場完成
〃 48年10月	相模原部品センター完成
〃 52年6月	九州工場完成
〃 55年1月	スペイン「モトール・イベリカ会社」(現、「日産モトール・イベリカ会社」・連結子会社)に資本参加
〃 55年7月	「米国日産自動車製造会社」設立
〃 56年11月	厚木市にテクニカルセンター完成
〃 56年11月	「米国日産販売金融会社」設立(現、連結子会社)
〃 58年1月	日産自動車整備専門学校開校

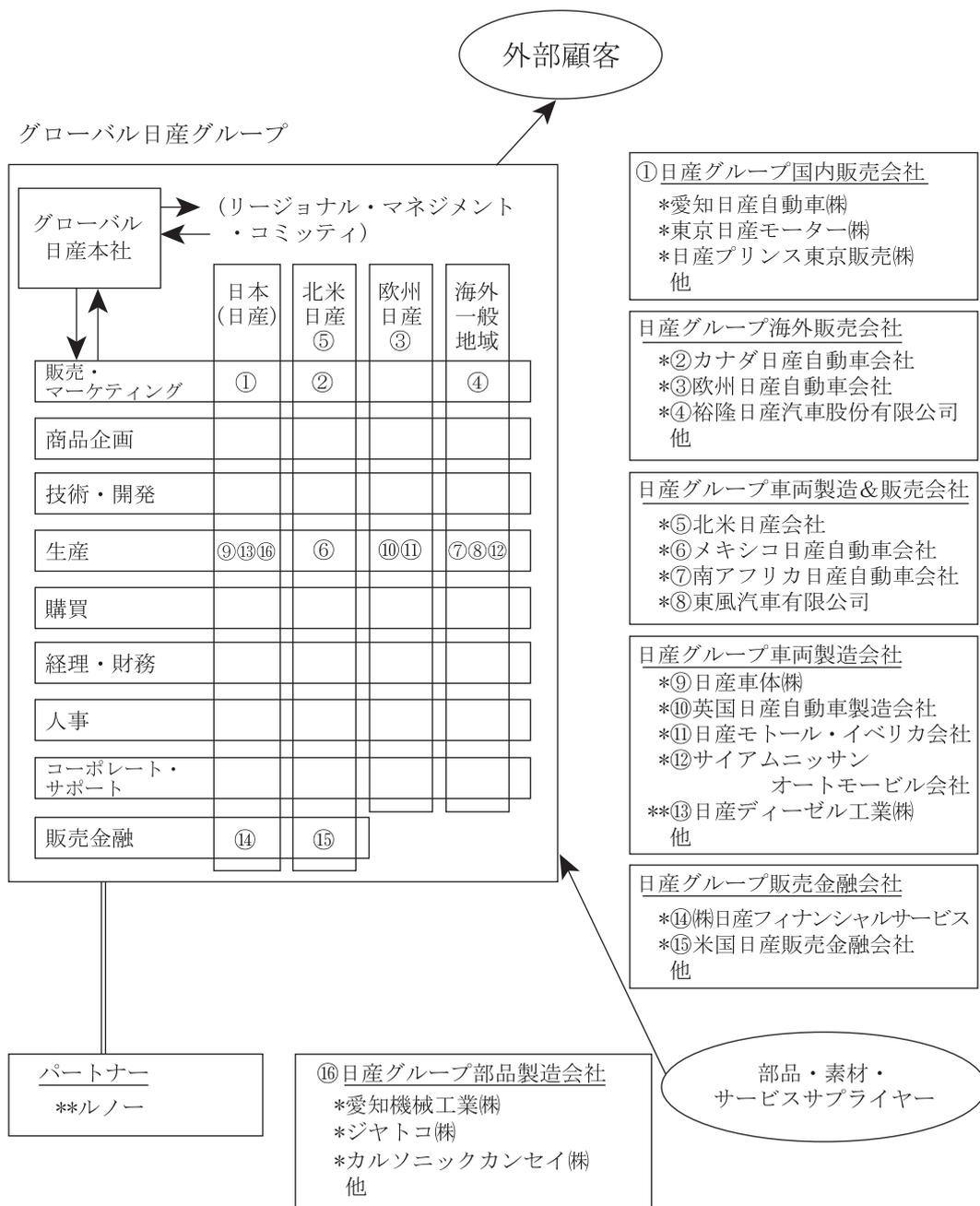
年月	沿革
昭和59年 2月	「英国日産自動車製造会社」設立(現、連結子会社)
" 59年11月	追浜専用埠頭完成
平成元年 4月	「欧州日産会社」設立
" 2年 1月	(旧)「北米日産会社」設立
" 6年 1月	いわき工場完成
" 6年 4月	北米事業組織を再編し、「北米日産会社」を新規設立(現、連結子会社)
" 7年 3月	座間工場車両生産中止
" 10年12月	「北米日産会社」、「米国日産自動車会社」を合併
" 11年 3月	フランス「ルノー」と資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約締結
" 11年 7月	富士工場関係の営業を「トランステクノロジー㈱」へ譲渡。同社は、同年に「ジャトコ㈱」と合併し、「ジャトコ・トランステクノロジー㈱」(現、「ジャトコ㈱」・連結子会社)と社名変更
" 12年 2月	「日産英国持株会社」設立(現、連結子会社)
" 12年 4月	「北米日産会社」、「米国日産自動車製造会社」を統合
" 12年 7月	宇宙航空事業部の営業を「㈱アイ・エイチ・アイ・エアロスペース」に譲渡
" 13年 3月	村山工場車両生産中止
" 14年 3月	ルノーが当社株式保有比率を44.4%に引き上げ
" 14年 3月	日産ファイナンス㈱(現、連結子会社)を通じてルノーへ出資
" 14年 3月	ルノーとの共同運営会社「ルノー・日産会社」設立
" 14年 8月	欧州事業再編の為、欧州日産自動車会社を設立(現、連結子会社)
" 15年 3月	欧州日産会社を清算
" 15年 5月	米国ミシシッピ州にキャントン工場完成
" 15年 7月	東風汽車有限公司事業開始

3 【事業の内容】

当社グループは当社と当社の子会社、関連会社及び当社のその他の関係会社で構成され、自動車、フォークリフト、マリン及びそれぞれの部品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに上記事業に関連する物流、金融をはじめとした各種サービス活動を展開している。

当社グループは世界的な本社機能として「グローバル日産本社」を設置し、4つの地域のマネジメント・コミッティによる地域事業と研究・開発、購買、生産といった機能軸による地域を越えた活動を有機的に統合した組織(グローバル日産グループ)により運営している。

当社グループの構成図は以下のとおりである。



- * 連結子会社
- ** 持分法適用会社

- ・上記の他に*日産トレーディング(株)、*日産不動産(株)他の関係会社がある。
- ・また上記のうち、国内証券市場に上場している連結子会社は以下のとおりである。
日産車体(株)...東京、愛知機械工業(株)...東京・名古屋、カルソニックカンセイ(株)...東京

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
日産車体(株)	神奈川県 平塚市	7,904	自動車及び 部品製造・ 販売	43.77	(0.02)	5	1		なし	当社製品の 一部を製造委託	当社所有の 土地建物を 賃借	
愛知機械工業(株)	名古屋市 熱田区	8,518	自動車部品 製造・販売	41.70		8	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
ジヤトコ(株)	静岡県 富士市	29,935	自動車部品 製造・販売	81.76		5	3		なし	自動車用部品 の一部を購入	当社所有の 製造用設備を 賃借	
日産工機(株)	神奈川県 高座郡 寒川町	2,020	自動車部品 製造・販売	97.73		2	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
注5 カルソニック カンセイ(株)	東京都 中野区	40,606	自動車部品 製造・販売	41.90		7	1		なし	自動車用部品 の一部を購入	なし	
日産専用船(株)	東京都 中央区	640	海外向自動車 輸送	60.00		2			なし	輸出車の海上 輸送	なし	
日産トレーデ ィング(株)	横浜市 西区	320	自動車及び部 品その他の輸 出入業	100.00		5		1	なし	当社の部品輸 入代行業	なし	
(株)日産フィナン シャルサービス	千葉県 美浜区	16,387	割賦販売斡旋 業及び自動車 賃貸業	100.00		6	3		なし	自動車のリース	当社所有の 営業用設備を 賃借	
(株)オーテック ジャパン	神奈川県 茅ヶ崎市	480	特装を含む 少量限定生産 車の開発・ 製造・販売	100.00		11			なし	特装用車両を 提供	当社所有の 営業用土地 建物を賃借	
日産不動産(株)	東京都 中央区	1,000	不動産の賃貸 及び売買業	70.50	(18.00)	5	1		なし	不動産の賃貸 及び売買	当社に対して 厚生施設用土 地建物を賃貸	
日産 ファイナンス(株)	東京都 港区	2,491	金融業及び 経理業務代行	100.00			6		グループ会 社への運転 資金融資の 原資 895,548	当社の国内子 会社への貸付	当社所有の 営業用システ ムを賃借	
愛知日産自動車 (株)	名古屋市 熱田区	100	自動車及び 部品販売	100.00		3	1	1	なし	当社製品の販 売先	なし	
東京日産 モーター(株)	東京都 大田区	100	自動車及び 部品販売	100.00		1	3	3	なし	当社製品の販 売先	なし	
日産プリンス 東京販売(株)	東京都 品川区	100	自動車及び 部品販売	100.00		3	2		なし	当社製品の販 売先	なし	
日産部品 中央販売(株)	横浜市 磯子区	545	自動車補修 部品の販売	80.61	(34.37)	6	1		なし	自動車補修部 品の販売先	なし	
その他国内連結子会社		85社										
国内連結子会社計		100社										

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容						
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借	
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)				
欧州日産自動車会社	フランス ノール県 トルブ市	百万EURO. 1,626	欧州地域における生産・販売の統括	100.00			4	4	なし	当社製品の販売先	なし	
日産オランダ金融会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 13	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	2	なし	当社の欧州子会社への貸付	なし	
フランス日産自動車会社	フランス ノール県 トルブ市	百万EURO. 4	自動車及び部品販売	94.77	(94.77)		2	1	なし	当社製品の販売先	なし	
英国日産自動車会社	イギリス ハートフォードシャー州 リックマンスワース	百万£ stg. 136	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)			2	なし	当社製品の販売先	なし	
日産英国持株会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万£ stg. 870	英国内子会社の持株会社	100.00	(100.00)				なし	なし	なし	
イタリア日産自動車会社	イタリア ローマ市	百万EURO. 5	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社製品の販売先	なし	
英国日産自動車製造会社	イギリス タイン・アンド・ウェア州 ワシントン地区	百万£ stg. 250	自動車及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1	2	なし	当社製品の販売先	なし	
日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社	イギリス クランフィールド市	百万£ stg. 15	欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)				なし	自動車の設計・開発の委託	なし	
欧州日産フォークリフト会社	オランダ アムステルダム市	百万EURO. 6	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00			2	1	なし	当社製品の販売先	なし	
日産モートル・イベリカ会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 725	自動車及び部品製造・販売	99.76	(93.21)		4		なし	当社製品の販売先	なし	
スペイン日産自動車会社	スペイン バルセロナ市	百万EURO. 12	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし	
スペイン日産フォークリフト会社	スペイン ノアイン市	百万EURO. 9	フォークリフト及び部品製造・販売	100.00	(100.00)		1		なし	当社製品の販売先	なし	
北米日産会社	アメリカ カリフォルニア州 ガーデナ市	百万US\$ 1,791	米州地域における子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	100.00			2		なし	当社製品の販売先	なし	
米国日産販売金融会社	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	百万US\$ 499	米国における日産車に関する小売金融及び卸売金融	100.00	(100.00)		2	1	なし	当社製品の販売に対する金融	なし	
ハワイ日産自動車会社	アメリカ ハワイ州 ホノルル市	百万US\$ 6	自動車及び部品販売	100.00	(100.00)		2		なし	当社製品の販売先	なし	
日産キャピタル・アメリカ	アメリカ カリフォルニア州 トーランス市	百万US\$ 1	グループ内金融	100.00	(100.00)		1	1	なし	当社の米国子会社への貸付	なし	
日産テクニカルセンター・ノースアメリカ会社	アメリカ ミシガン州 アームントンヒルズ市	百万US\$ 16	米国における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	100.00	(100.00)		2	1	なし	自動車の設計・開発の委託	なし	

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所 有)(%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
ニッサンモーター インシュラ ンス社	アメリカ ハワイ州ホノ ルル市	百万US\$ 10	損害保険業	100.00	(100.00)			3	なし	なし	なし
北米日産フォーク リフト会社	アメリカ イリノイ州マ レンゴ市	百万US\$ 34	フォークリフト製造・販売 及びフォーク リフト用部品 販売	100.00	(73.91)			4	なし	当社製品の 販売先	なし
カナダ 日産自動車会社	カナダ オンタリオ州 ミシソナーガ市	百万Can\$ 68	自動車及び 部品販売	100.00	(61.66)				なし	当社製品の 販売先	なし
メキシコ 日産自動車会社	メキシコ メキシコ連邦 区メキシコ市	百万MX. Peso 17,056	自動車及び 部品製造・ 販売	100.00			2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
豪州 日産自動車会社	オーストラリ アビクトリア 州タンデノン 市	百万A\$ 290	自動車及び 部品販売	100.00			1	1	なし	当社製品の 販売先	なし
南アフリカ 日産自動車会社	南アフリカ ロスリン	百万Rand 39	アフリカ地域 における子会 社の統括と自 動車の製造・ 販売	100.00				3	なし	当社製品の 販売先	なし
日産ニュージ ーランド社	ニュージ ーランドオーク ランド市	百万NZ\$ 51	ニュージ ーランドにお ける子会 社の統括と 自動車の販 売	100.00			1		なし	当社製品の 販売先	なし
中東日産会社	アラブ首長国 連邦ドバイ	百万Dh. 2	自動車の販売	100.00			2	2	なし	当社製品の 販売先	なし
日産汽車(中国) 有限公司	中華人民共和 国香港特別行 政区	百万HK\$ 16	自動車の販売	100.00				2	なし	当社製品の 販売先	なし
注8 東風汽車有限 公司	中華人民共和 国湖北省十堰 市	百万中国元 16,700	自動車及び 部品製造・ 販売	50.00	(50.00)		4	3	なし	当社製品の 販売先	なし
サイアムニッ サンオートモー ビル会社	タイ サムットプラ カーン県バン サソーン市	百万THB 1,931	自動車及び 部品製造・ 販売	75.00			5	3	なし	当社製品の 販売先	なし
裕隆日産汽車股 份有限公司	中華民国 苗栗県三義市	百万TWD 3,000	自動車及び 部品製造・ 販売	40.00			1	3	なし	当社製品の 販売先	なし
その他在外連結子会社 71社											
在外連結子会社計 100社											
連結子会社合計 200社											

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	(間接所有) (%)	役員の兼任等			貸付金 (百万円)	営業上の取引	設備の賃貸借
						転籍 (名)	兼任 (名)	出向 (名)			
日産ディーゼル工業(株)	埼玉県上尾市	65,835	自動車及び部品製造・販売	24.38	(0.54)	1	1		なし	当社製品の一部を製造委託並びに自動車部品の一部を購入	なし
鬼怒川ゴム工業(株)	千葉県稲毛区	5,654	自動車部品製造・販売	20.25		2			なし	自動車部品の一部を購入	なし
注9 ルノー	フランスピヤンクール	百万EURO 1,086	自動車及び部品製造・販売	15.00	(15.00)		2		なし	共同運営組織「ルノー・日産会社」を設立	なし
その他持分法適用関連会社 17社											
持分法適用関連会社計 20社											

- (注) 1 上記のうち、会社名欄の 印の会社は特定子会社である。
2 上記のうち、会社名欄の 印の会社は有価証券届出書または、有価証券報告書の提出会社である。
3 上記のうち、会社名欄の 印の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えているが、それぞれの所在地別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略している。
4 上記のうち、会社名欄の 印の会社に対する提出会社の所有割合(間接所有を含む)は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
5 主に自動車部品の製造・販売を行なっているカルソニックカンセイ(株)については、財務体質の強化を図るため平成17年1月11日に第三者割当増資を実施し、提出会社はその全額を引き受けたことにより、提出会社の議決権比率が増加したため子会社とした。
6 主に自動車及び部品販売を行なっていた(株)日産サテオ大阪については、平成16年4月1日付けで、日産プリンス大阪販売(株)と合併し消滅した。
7 主に小売金融及び卸売金融を行なっていたカナダ日産販売金融会社については、平成16年4月1日付けで、カナダ日産自動車会社と合併し消滅した。
8 従来から持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことにより、現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されている。従って、東風汽車有限公司は合併企業であるが連結会社としている。
9 提出会社(間接所有を含む)が所有しているルノー株式はフランス商法により議決権の行使を制限されているが、提出会社が、定款あるいは経営管理契約を通じてルノー及び提出会社の経営上の重要事項に関する決定権限を有するルノー・日産会社の議決権の50%を所有するとともに、同社の役員の半数を派遣していることにより、ルノーの財務及び経営又は事業の方針の決定に関する影響力を行使できることから、関連会社としている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	86,494	(5,826)
北米	20,937	(307)
メキシコ	8,403	()
欧州	12,230	(803)
その他在外	41,580	(7,027)
計	169,644	(13,963)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
32,177 (578)	41.0	19.7	7,309,244

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

2 平均年間給与(部課長除きの一般従業員)は、賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

当社従業員は全日産自動車労働組合に加入し、同組合は全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体とし、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じ、日本労働組合総連合会に加盟している。労使関係は安定しており、平成17年3月末現在の組合員総数は29,695名である。この他に、一部の従業員が加入する組合として全日本金属情報機器労働組合 日産自動車支部があり、組合員数は平成17年3月末現在、4名である。

なお、国内のグループ各社においては大半の企業で会社別労働組合が存在し、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体としている。

また、海外のグループ各社では、メキシコにおいてはメキシコ労働者総同盟を上部団体とする労働組合及び独立系の労働組合、英国においては合同機械電気労組等、各国の労働環境に即した労働組合が存在する。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高 8 兆5,763億円と前連結会計年度に比べ 1 兆1,471億円(15.4%)の増収となり、営業利益は、8,612億円と前連結会計年度に比べ363億円(4.4%)の増益となった。これは、売上高、営業利益ともに過去最高となる。また、売上高営業利益率は10.0%となった。

営業外損益は55億円の損失となり、前連結会計年度に比べ97億円改善した。これは主に、金融コストの減少によるものである。その結果、経常利益は8,557億円と前連結会計年度に比べ460億円(5.7%)の増益となった。特別損益は625億円の損失となり、前連結会計年度に比べ107億円改善した。これは主に、固定資産売却益の増加によるものである。税金等調整前当期純利益は、7,932億円と前連結会計年度に比べ567億円(7.7%)の増益、当期純利益は5,123億円と前連結会計年度に比べ86億円(1.7%)の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 自動車事業

当社グループの全世界における自動車販売台数(小売り)は、3,388千台と前連結会計年度に比べ 331千台(10.8%)増加となった。日本国内では前年度比1.4%増の848千台、米国では前年度比 18.4%増の1,013千台、欧州では前年度比0.3%増の544千台となり、その他地域は前年度比19.5% 増の983千台となった。

自動車事業の業績は、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は 8 兆2,016億円と前連結会計 年度に比べ 1 兆1,057億円(15.6%)の増収となった。

営業利益は、7,718億円と前連結会計年度に比べ166億円(2.2%)の増益となった。これは、為替 換算の影響、商品性向上及び規制対応費用の増加、研究開発費の増加等による減益要因はあった もの、売上台数の増加及び売上車種構成の改善、購買コストの削減等の増益効果によるもので ある。

b 販売金融事業

販売金融事業の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、4,119億円と前連結会計年度に比 べ460億円(12.6%)の増収となった。営業利益は、736億円と前連結会計年度に比べ87億円 (13.5%)の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

a 日本

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 4 兆5,378億円、前連結会計年度に比べ2,525億円 (5.9%)の増収
- ・営業利益3,411億円、前連結会計年度に比べ113億円(3.2%)の減益
主な減益の要因は為替レートの悪化、研究開発費の増加等による。

b 北米

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 3兆8,083億円、前連結会計年度に比べ4,939億円(14.9%)の増収
- ・営業利益4,156億円、前連結会計年度に比べ158億円(3.9%)の増益
主な増益の要因は、売上台数の増加による。

c 欧州

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆3,051億円、前連結会計年度に比べ1,094億円(9.1%)の増収
- ・営業利益560億円、前連結会計年度に比べ68億円(13.9%)の増益
主な増益の要因は、売上車種構成の改善による。

d その他在外

- ・売上高(セグメント間の内部売上高を含む) 1兆468億円、前連結会計年度に比べ6,157億円(142.8%)の増収
- ・営業利益502億円、前連結会計年度に比べ321億円(176.9%)の増益
主な増益の要因は、連結対象範囲の変更等による。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、販売金融債権の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が拡大した一方、財務活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度に比べ956億円(49.2%)増加の2,898億円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は3,694億円となり、前連結会計年度が7,974億円の増加であったことに比べ4,280億円(53.7%)増加額が縮小した。これは主として、販売金融子会社における販売金融債権の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は8,650億円となり、前連結会計年度が7,561億円の減少であったことに比べ1,089億円(14.4%)減少額が拡大した。これは主として、リース車両の取得による支出が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は5,210億円となり、前連結会計年度が1,137億円の減少であったことに比べ6,347億円増加した。これは主として、短期借入金が増加したこと等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

会社所在地	生産台数(台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	1,475,063	1,481,563	6,500	0.4
米国	619,665	803,556	183,891	29.7
メキシコ	308,322	325,086	16,764	5.4
英国	331,924	319,652	12,272	3.7
スペイン	116,589	142,889	26,300	22.6
南アフリカ	28,925	41,750	12,825	44.3
インドネシア	2,921	9,822	6,901	236.3
タイ		33,472	33,472	
中国		135,549	135,549	
合計	2,883,409	3,293,339	409,930	14.2

- (注) 1 台数集約期間は、日本と米国は平成16年4月から平成17年3月まで、その他の7ヶ国は平成16年1月から平成16年12月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

(2) 受注状況

当社グループの受注生産は僅少なので受注状況の記載を省略する。

(3) 販売実績

仕向地	販売台数(連結売上台数：台)		増減 (台)	前年同期比 (%)
	前連結会計年度	当連結会計年度		
日本	799,206	819,152	19,946	2.5
北米	1,204,882	1,394,099	189,217	15.7
欧州	548,693	554,901	6,208	1.1
その他在外	394,001	702,270	308,269	78.2
合計	2,946,782	3,470,422	523,640	17.8

- (注) 1 台数集約期間は、日本と北米(除くメキシコ)は平成16年4月から平成17年3月まで、北米(内、メキシコのみ)、欧州とその他在外は平成16年1月から平成16年12月までである。
2 フォークリフトの実績を除く。

3 【対処すべき課題】

平成17年度は、新中期事業計画「日産バリューアップ」の開始年度となるが、当社グループは下記の「日産バリューアップ」の3つの重要なコミットメント達成に向け邁進する。

- 1) 平成17年度から平成19年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること。
- 2) グローバル販売台数420万台を平成20年度末までに達成すること。
- 3) 3年間平均で投下資本利益率(ROIC)20%を確保すること。(手元資金を計算から除く)

当社グループは、平成17年度には6車種の新型車を投入し、グローバルで合計20の新商品を発売する予定である。

日本では、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われる。当社グループは、「セレナ」、「コンパクトワゴン」、「Mクラスセダン」、「軽自動車」及び「オッティ」(三菱自動車工業株からのOEM供給)の5車種の新商品を投入し、販売台数増加を目指す。

米国では、前年度並みの自動車需要の中で、若干の販売台数増加を予測している。平成17年度は、新商品の投入計画は無いが、平成16年度に発表した4車種の新型車が販売台数増加に貢献するものと予想している。米国市場への次の新商品投入は、平成18年度から平成19年度にかけてとなる。

欧州でも、自動車需要は前年度並みで推移するものと思われる。平成17年度は、「マイクラ コンバーチブル・クーペ」を発売するとともに、「350Zロードスター」、「ムラーノ」、「パسفインダー」及び「ナバラ」の投入により、欧州での商品ラインアップを拡充する。

メキシコを含むその他の地域では、9車種の新商品投入により、販売台数増加が期待される。そのうち4車種は、中国市場に投入し、成長と利益を生み出す好機となるものと予想している。

平成17年度は不確定要素も多く、リスク要因は為替レートの変動、金利の上昇、原材料価格の高騰、エネルギー費の増加、インセンティブの上昇に加え、米国及び日本経済の成長の不確実性があげられる。唯一の好機は「日産バリューアップ」のスピーディー且つ効果的な実施である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月22日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの製品の需要は、製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けている。従って、日本はもとより、当社グループの主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動については正確な予測に努めているが、予測を超えた変動がある時は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 国際的活動及び海外進出に関するリスク

当社グループの海外での生産及び販売活動は、米国や欧州、並びにアジアの発展途上市場や新興市場等で行なわれている。これらの海外市場への事業進出の際には以下に掲げるようなリスクの検討を十分行なっている。しかしながら、予期しないリスクが発生した時は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 法律または規則の変更
- ・ 潜在的な不利な税影響
- ・ ストライキ等の労働争議
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的で使い易いものでなくてはならない。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ、新技術に投資している。しかし、予測を超えた環境の変化や、世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性がある。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けている。製造物にかかる賠償責任については保険に加入しているが、保険にカバーされないリスクもあり、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合等、多額のコストが発生する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 為替レートの変動

当社グループは海外の各国に輸出を行なっている。一般的に他の通貨に対する円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、反対に、円安は当社グループの業績に好影響をもたらすことになる。また、当社グループが生産を行なう地域の通貨価値が上昇した場合、それらの地域の生産コストや調達コストを押し上げ、当社グループの競争力の低下をもたらす可能性がある。

(6) 通貨ならびに金利リスクヘッジ

当社グループは外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動リスク回避及び、コモディティの価格変動リスク回避を目的とし、デリバティブ取引を行なっている。こうしたデリバティブ取引によりリスクを回避することができる一方で、為替変動、金利変動等によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性がある。また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行なっているが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 重要な訴訟等

現在、当社及びグループ関連会社を相手とした訴訟については、当社側の主張・予測と相違する結果となるリスクもあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 公的規制

自動車業界は、排出ガス基準、ガソリン燃費基準、あるいは騒音、安全基準等の規制に影響を受け易く、これらの規制は今後より一層、厳格になる傾向にある。これらの環境関連の法規制を遵守するために投資等の多大な出費が必要となる可能性がある。これらのコストの増加は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持している。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものである。これらの資産の保護については最善の努力を傾注しているが特定の地域では、知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造することを防止できない可能性がある。

尚、当社では、2004年4月より、このような特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を抽出することを狙いとして、知的財産統括室を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行なっている。

(10) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがある。当社グループでは、地震リスクマネジメント基本方針を設定するとともに、最高経営責任者(CEO)をトップとするグローバルベースの地震対策組織を設置している。また、工場などの建屋や設備などの耐震補強を積極的に推進している。しかし、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 販売金融事業のリスク

販売金融事業は、重要なコアビジネスのひとつである。当社グループの販売金融部門は、徹底したリスク管理により高い収益性と健全な財政状態を維持しながら、自動車販売を強力にサポートしている。しかし、販売金融には、金利変動リスク、残存価格リスク、信用リスク等のリスクが避けられない。これらのリスクが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行なっている。当社グループは毎年、取引先からの財務情報をもとに独自の格付けを行なっており、取引先の信用リスクに備えている。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすことになる。

(14)原材料及び部品の購入

当社グループは、多数の取引先から原材料及び部品を購入している。当社グループがコントロールできない市況変動並びにその取引先が継続的に原材料及び部品を確保出来るかどうか等は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約年月日
日産自動車株式会社 (提出会社)	ルノー	フランス	資本参加を含む自動車事業全般にわたる提携契約	平成11年3月27日

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様の期待に応えるクルマを提供し、地球環境保全や安全性に優れた技術を創出することを目標に、研究開発活動を行なっている。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は、3,981億円であった。

当社グループの研究開発体制及び活動成果は次のとおりである。

まず、国内の研究開発体制としては、新商品の企画・デザイン・設計開発の中心的役割を果たしているテクニカルセンター(神奈川県厚木市)、基礎・応用研究を行なう総合研究所(同、横須賀市)及び、プルービンググランド(北海道陸別、栃木、追浜)の各試験場などを有している。尚、北海道陸別試験場では、様々な路面状態での高速・超高速走行における性能確認や、ITS・運転支援システム使用時のドライバーの運転行動の研究等を行なう高速周回曲線路の建設を開始した。さらに、2003年3月に厚木市のテクニカルセンターに近接した旧青山学院大学厚木キャンパス跡地を新たに購入し、2004年1月から一部業務を開始すると共に、先行開発の要となる日産アドバンステクノロジーセンター(NATC)の建設工事に着手した。

また、国内の主要な子会社・関連会社において、車両については日産車体(株)、日産ディーゼル工業(株)及び日産ライトトラック(株)が乗用車・商用車の一部車種の開発を担当し、ユニットについては日産ディーゼル工業(株)、愛知機械工業(株)、日産工機(株)及びジヤトコ(株)がエンジン、トランスミッションの一部機種の開発を担当している。

国内における当連結会計年度の活動としては、「ムラーノ」、「ティーダ」、「フーガ」、「ティーダ ラティオ」、「ラフェスタ」、「ノート」を新規投入、「マーチ」、「アトラス20」、「サファリ」、「ステージア」、「エルグランド」、「シビリアン」、「スカイライン セダン」、のマイナーチェンジを行なった。尚、「フーガ」については、「2005 RJCカー・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。

また部品では、グループ各社が部品の共用化や部品種類削減活動によって原価低減に努めながら、多くの新製品・新システムを開発している。

一方海外においては、米国に設計開発を行なう日産テクニカルセンターノースアメリカ会社、デザインを行なう日産デザイン・アメリカ会社があり、「アルティマ」、「セントラ」、「フロンティア」(日本名ダットサン)、「エクステラ」、「マキシマ」、「タイタン」、「パسفアインダー」、「パسفアインダー・アルマーダ」、「クレスト」、「インフィニティQX56」の現地開発を進めている。

欧州には、英国、ベルギー、スペインに日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社があり欧州製「プリメーラ」、「アルメーラ」、「アルメーラ ティーノ」、「マイクラ」(日本名マーチ)、及び欧州製小型四輪駆動車「テラノ」等の現地開発を行なっている。また、デザイン開発拠点として英国に日産デザイン・ヨーロッパ会社があり、デザイン力の一層の強化を推進している。

アジア地域では、中国において、東風汽車工業投資有限公司との合弁会社である東風汽車有限公司が「ティアナ」、「ブルバード」、「サニー」の現地化開発を行なっており、「ティアナ」については、「2005年中国カー・オブ・ザ・イヤー」を受賞した。又、台湾においては、裕隆汽車製造股份有限公司との合弁会社である裕隆日産汽車股份有限公司において「ティアナ」、「セレナ」、「エクストレイル」、「セントラ」、「マーチ」の現地化開発を行なっている。

さらに、1999年度から提携のパートナーであるルノーとの間で相互の技術開発力を飛躍的に高めていくために、プラットフォーム並びにパワートレインの共用化及び研究・先進技術の開発を協力して進めている。

地球環境保全については、排出ガスクリーン化、燃費向上によるCO₂削減、クリーンエネルギー車の開発、リサイクルの推進など、総合的な取り組みを継続している。

2006年3月までに、国内ガソリン乗用車販売台数の80%を「平成17年基準排出ガス75%低減レベル(SU-LEV)」とする目標を設定し、採用拡大を進めている。また、低燃費と加速性能の向上を実現する新型4気筒エンジン「HR15DE」、「MR20DE」を日産、ルノー両社の世界戦略エンジンとして共同で開発した。ベルト式CVT「XTRONIC(エクストロニック)CVT」を新型エンジンにも対応させ、電子制御の見直しと変速比幅の拡大を行なうことで加速性能と燃費の更なる向上を図った。今後3年間でCVT搭載車種のグローバルでの販売台数を現在の約25万台から約100万台の4倍に拡大していく予定である。

クリーンエネルギー車では、2003年度にリース販売を開始した「X-TRAIL FCEV(燃料電池車)」を神奈川県と横浜市に納車した。また、燃料電池スタックを自社開発し、従来比2倍以上の寿命を達成し、同一出力あたりの容量を、従来比で約4割小型化した。さらに、4気筒エンジンでV型6気筒エンジンに匹敵する加速性能とコンパクト車並の燃費性能の両立を実現する「アルティマハイブリッド」の試作車を開発した。

安全面では、2015年までに死亡・重傷者数を半減させる目標を掲げ、現実の世の中(リアルワールド)で起きている事故の分析をもとに、安全なクルマづくりを進めている。2004年度からは、事故そのものの削減が重要と考え、「危険に近づけない」という、より高度で積極的な安全の考え方、“セーフティ・シールド”を推し進めている。これは、衝突事故の過程を「危険が顕在化していない」状態から「衝突後」までを6段階に分類、それぞれの状態において発生する危険要因に対して最適な技術(バリア)を機能させ、より危険な状態に進むことを防止するという考え方である。今後3年間で、10種類の技術を実用化していく。

新技術として、運転席のディスプレイに車の周囲360°の状況を表示し、死角を大幅に減らす「アラウンドビューモニター」、ドライバーが意図せずに車両がレーンマーカーに近づくと、警報とともに車両の向きを変える力を発生させ、ドライバーが車線内に戻す操作を支援する「レーン・ディパーチャー・プリベンション」を搭載した試作車を開発した。

一方、ステアリングの舵角及び車速に応じてヘッドランプの配光を制御する「アクティブAFS」、高感度近赤外線CCDカメラで車両左前付近の死角を解消する「サイドブラインドモニター」、渋滞時のような低速走行時におけるドライバーの運転負荷を軽減する「インテリジェントクルーズコントロール(低速追従機能付)」、衝突の可能性を事前に検知し、衝突に備えて安全装備が作動、乗員の被害を軽減する「インテリジェントブレーキアシスト」及び「前席緊急ブレーキ感应型プリクラッシュシートベルト」の採用を進めていく。

情報技術では、過去の統計交通情報とテレマティクスサービス「CARWINGS」からのリアルタイムVICS情報をもとに目的地までの最速ルートを案内する「最速ルート探索」の開始や、Bluetooth®により携帯電話を通信ケーブルで接続しなくても、ハンズフリー通話やCARWINGSサービスが利用可能となった。また、NTTドコモとのテレマティクスサービス共同検討の成果として、CARWINGSとNTTドコモのiモード®及び携帯電話を利用したサービス「送っとケータイ」を開始した。さらに、車載用として初めてデータ転送速度400Mbpsの「1394高速光ネットワーク通信」システムのマルチメディアプラットフォームを搭載した試作車を開発した。尚、当社とルノーは、Bluetooth®ワイヤレス機能や交通情報受信機能などを可能にする、新たな共通ナビゲーション・通信システムを共同開発した。

こうした技術開発の積極的な取り組みは、「ガソリン圧縮自己着火エンジンの研究」、「緊急ブレーキ感应型プリクラッシュ・シートベルト・システムの開発」、「3.5リッターエンジン対応高トルク容量ベルトCVTの開発」の3件が、第54回自動車技術会賞を受賞、「VQエンジン」が米国ワーズ社のワーズ「10ベストエンジン」賞に史上初めて11年連続で選出、「レーン・ディパーチャー・ワーニングシステム」がITSアメリカの2005ベストオブITS賞を受賞するなど、高い評価を得ている。

当社グループは、今後も競争力のある商品、将来に向けた先端技術等のための研究開発活動に積極的に取り組んでいく。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容である。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成17年6月22日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とする。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しているが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上している。将来、顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性がある。

製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積り額を計上している。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発・製造から販売サービスまで最善の努力を傾けているが、実際の製品の欠陥等により発生した保証費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性がある。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出している。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 経営成績の分析

1 日産180(ニッサンワンエイティ)の進捗状況

当社グループは、持続的な利益ある成長を目指す3ヵ年計画「日産180」において、3つコミットメントを掲げた。グローバル販売台数を2005年9月末までに対2001年度比100万台増加すること、次に連結売上高営業利益率8%を達成すること、そして「日産180」開始当初と同様の会計基準のもと、自動車事業実質有利子負債をゼロにすることである。

2004年度は「日産180」の最終年度であるが、当社グループは「日産180」の3つのコミットメントのうち、既に2つを2002年度までに達成した。

「連結売上高営業利益率8%を達成」のコミットメントについては「日産180」の3年間にわたり、10%以上の連結売上高営業利益率を達成した。

「自動車事業実質有利子負債ゼロ」のコミットメントについては2005年3月末現在で2,000億円を超える実質キャッシュを保有している。

残る唯一のコミットメントは「グローバル販売台数を2001年度実績比100万台増加」であるが、コミットメントとしている2004年10月から2005年9月までの1年間の販売台数である3,597千台達成に向けて順調に推移している。

「日産180」では世界中のお客様のニーズを満たすべく、重要な商品を次々に投入した。北米にはクロスオーバー第一号、フルサイズトラック、SUV、国内には軽自動車とコンパクトカー、中国にはティアナ、欧州には小型商用車のラインアップ、そして日産復活のシンボル350Z等である。

2 経営実績

2004年度は想定していたリスク及び予定外のリスク共に現実のものとなり厳しい年となったが、当社グループは、諸課題に果敢に挑戦した。

当社グループは、「日産180」を着実に実行し、連結売上高、連結営業利益、連結当期純利益、グローバル販売台数、グローバル生産台数とも過去最高を記録した。

(販売状況)

当社グループのグローバル販売台数は、3,388千台となり、当初予測の3,380千台を上回った。過去最高を記録したこの販売台数は前年度比10.8%増、331千台の増加に相当し、これまでの最高記録である1990年の販売台数を281千台上回ったことになる。

2004年度はグローバルで9車種の新型車を投入した。

また販売台数とともに、生産台数も過去最高を記録し、グローバル生産台数は3,378千台に到達し、これまでの最高記録を293千台上回った。

地域別の販売状況は次のとおりである。

日 本

国内販売台数は、848千台に達し前年度比1.4%の微増となった。当社ブランド及び日産車は引き続き好評を博している。2004年11月には「フーガ」がRJCカー・オブ・ザ・イヤーに選ばれ、2005年3月には「ノート」、「ティエダ」、「キューブ」及び「マーチ」が月間車名別販売ランキングでベストテンに入った。当社の軽四輪車込みの市場占有率は前年度比0.4%増の14.6%に達した。

米 国

米国販売台数は、前年度比18.4%増の1,013千台となり、米国で初めて100万台を上回る販売を達成した。米国における2004年度通期の市場占有率は前年度の5.1%から6.0%に上昇した。

ニッサン・チャンネルの販売台数は、好調なトラックが牽引役を果たし前年度比20.4%増加した。新型「フロンティア」、新型「パスファインダー」及び「タイタン」の健闘によってトラックの販売は46.7%増加した。また、「アルティマ」は引き続き好調で、乗用車販売に大いに貢献している。

インフィニティ・チャンネルは引き続き過去最高の販売台数を記録した。牽引役を果たしたのは「G35スポーツセダン」及び「クーペ」をはじめとする競争力の高い魅力的な商品ラインアップである。インフィニティ・チャンネルの販売台数は、前年度比6.5%増の132千台となった。

欧 州

欧州販売台数は、前年度比ほぼ横這いの544千台となった。「エクストレイル」及び「ピックアップトラック」の好調な販売が、商品イベントの無かった乗用車の販売を補った。

その他の地域

メキシコとカナダを含めた一般海外市場における販売台数は前年度比19.5%増の983千台となった。中国の販売台数は、前年度比92.7%増の194千台となるとともに、「ティアナ」が現地の2005年カー・オブ・ザ・イヤーを受賞した。

(業績)

売上高

連結売上高は、前連結会計年度に比べ15.4%増加の8兆5,763億円となった。販売台数の増加及び車種構成の改善は7,070億円の増収要因となったが、為替レートの変動は売上高に対して1,730億円の減収要因となった。また連結対象範囲の変更は、主に東風汽車有限公司と裕隆日産を加えた結果、4,320億円の増収要因となった。

営業利益

連結営業利益は、前連結会計年度に比べ4.4%増加の8,612億円となり、過去最高を記録した。また、連結売上高営業利益率は10.0%となりグローバルでの自動車業界中、引き続きトップレベルの収益性を維持している。

前連結会計年度と当連結会計年度の営業利益の増減要因は以下のとおりである。

- ・2004年度の連結営業利益に対し、為替影響は780億円の減益要因となった。
- ・連結対象範囲の変更による影響は310億円の増益となった。
- ・売上台数の増加と売上車種構成の改善は合わせて2,840億円の増益要因となり、主に米国における販売増が牽引役を果たした。
- ・販売費は1,140億円の増加したが、これも主に米国における販売台数増によるものである。
- ・購買コストの削減は1,310億円の増益要因となった。
- ・商品性の向上と、規制対応に関わるコストは、920億円の減益要因となった。
- ・研究開発費は440億円増加し、商品と技術開発の強化を図っている。
- ・生産の効率化による原価低減を、キャントン工場の能力増強に伴うコスト増が相殺した結果、生産と物流コストは150億円の減益要因となった。
- ・サービス保証費は410億円の減益要因となった。
- ・一般管理費とその他経費は257億円増加した。

営業外損益

連結営業外損益は、前連結会計年度の152億円の損失に対し、当連結会計年度は、55億円の損失となり97億円の改善となった。これは、主に金融コストが前連結会計年度の157億円から104億円となり53億円減少したことによる。その結果、連結経常利益は、8,557億円となり前連結会計年度の8,097億円に対し460億円の増益となった。

特別損益

連結特別損益は、前連結会計年度の732億円の損失に対し、当連結会計年度は、625億円の損失となり107億円の改善となった。これは、主に固定資産売却益が151億円増加したことによるものである。

法人税等

法人税等は、2,581億円と前連結会計年度に比べ390億円の増加となった。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度の29.7%から32.5%となった。

少数株主利益

少数株主利益は、229億円と前連結会計年度に比べ91億円の増加となった。これは主に100%所有となっていない連結子会社の収益改善によるものである。

自動車事業実質有利子負債

自動車事業実質有利子負債は完済しており、当連結会計年度末現在では実質キャッシュとして2,058億円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1 キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,898億円となり、前連結会計年度と比べ956億円増加した。これは主として販売金融債権の増加等による営業活動から得たキャッシュの減少、投資活動による支出が拡大した一方、財務活動から得られたキャッシュの増加によるものである。

営業活動によって生み出されたキャッシュは、前連結会計年度の7,974億円に対し4,280億円減少の3,694億円となった。この減少は主に販売金融子会社における販売金融債権の増加及び法人税等の支払額の増加等によるものである。

投資活動による支出は、前連結会計年度の7,561億円に対し1,089億円増加の8,650億円となった。この増加は主としてリース車両の取得及び固定資産の取得等によるものである。なお、当連結会計年度においては東風汽車有限公司への最終出資に伴う210億円の支出を含んでいる。

財務活動によって生み出されたキャッシュは、5,210億円となった。前連結会計年度が1,137億円の支出であったことから、6,347億円のキャッシュを生み出したことになる。この増加は主に短期借入金増加、自己株式取得の減少等によるものである。

2 財務政策

当社グループは、日産本社財務部にグローバルトレジャラーの機能を持たせ全世界のグループ会社の財務活動を一括して管理している。またグローバル・キャッシュ・マネジメントにより資金効率を最大限に高める活動を行っている。

当社グループは、研究開発活動、設備投資及び金融事業に投資するために、適切な資金確保を行ない、最適な流動性を保持し、健全なバランスシートを維持することを財務方針としている。

当社は、現金及び現金同等物に加え、世界の主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を充分満たす流動性を保持していると考えている。

当社及び金融子会社による無担保資金調達に係わるコスト及びその発行の可否は、一般に当社に関する信用格付けによっている。現在、当社の信用格付けは投資適格のレベルとなっているが、これらの格付けは債券の売買・保有を推奨するものではない。

(4) 日産バリューアップ

当社グループは、2005年度から2007年度にわたる新中期事業計画「日産バリューアップ」を2005年4月より開始し、実行している。

「日産バリューアップ」は業績を持続させることを目的としており、今まで築いてきたお客様との関係、拡販、価値創造、利益の増大、マネージメントの向上による効果を刈り取ると同時に、それを発展させることが狙いである。

「日産バリューアップ」の内容は、今の日産を可能にした中核的な要素を継続させている。すなわち、売上の増大、原価低減、品質・スピードの向上、そしてルノーとのアライアンスによる効果の最大化であり、そして更にそれらを発展させていくものである。

「日産バリューアップ」の3つのコミットメントは次のとおりである。

1 利益に対するコミットメント

2005年度から2007年度の毎年度、グローバル自動車業界トップレベルの売上高営業利益率を維持すること。

2 台数に対するコミットメント

グローバル販売台数420万台を2008年度末までに達成すること。

3 投下資本利益率

3年間平均で投下資本利益率(ROI C)20%以上を確保すること。(手元資金を計算から除く)

「日産バリューアップ」策定にあたり、向う3年間の具体的な前提条件として2007年度のグローバルな全体需要は6,300万台を想定している。初年度の為替レートは米ドルに対して105円、ユーロに対して130円を想定している。2年目、3年目については、より厳しい条件で米ドルに対して100円、ユーロに対して120円を想定している。

日産バリューアップ期間には28の新型車が全世界で投入され、グローバルで70の生産立上げが予定されている。28の新型車の内、18車種は現行車のモデルチェンジ、10車種は新規投入である。

「日産バリューアップ」を実施するにあたり、当社グループは、4つのブレークスルー、打開策を追求する。ブレークスルーとは、現行のビジネス体制、マネジメント方式、あるいは現在の業績から脱却するための提案である。

- ・ インフィニティーをグローバルに展開し、一流のラグジュアリーブランドにすること。
- ・ 小型商用車の販売を強化すること。
- ・ L C C (リーディング・コンペティティブ・カンントリー)、競争力のある国々からの部品・サービスの調達を拡大すること。
- ・ 大幅な地理的拡大を実施すること。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、新商品・新技術開発の促進と合理化・生産性及び品質の向上を中心に、当連結会計年度において全体で4,775億円の設備投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)					
横浜工場	横浜市神奈川区 横浜市鶴見区	自動車 製造設備	618,188	408	17,721	43,678	11,349	73,157	3,866 (41)
追浜工場 (総合研究所含む)	横須賀市	自動車 製造設備	1,852,370	29,203	24,949	40,595	12,392	107,140	4,700 (26)
栃木工場	栃木県上三川町	自動車 製造設備	2,928,426	4,124	24,381	52,324	12,704	93,534	6,010 (16)
九州工場	福岡県苅田町	自動車 製造設備	2,357,128	29,888	34,305	40,227	7,809	112,231	4,649 (14)
いわき工場	福島県いわき市	自動車 製造設備	207,493	3,862	8,215	8,305	1,087	21,470	600 (1)
本社部門他	厚木市 伊勢原市	開発研究設備	1,358,071	24,750	35,721	30,256	37,493	128,221	6,908 (46)
	東京都中央区	本社事務所他			5,703	384	3,553	9,641	2,259 (57)

(注) 1 所在地を主に記載している。

2 各工場には隣接する福利厚生施設、製品保管設備、実験設備並びに当該従業員が含まれている。

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
ジャトコ(株)	富士 事業所他	静岡県 富士市他	自動車部品 製造設備	1,141,101	44,943	27,600	31,998	11,087	115,628	7,576 (40)
日産車体(株)	湘南 工場他	神奈川県 平塚市他	自動車 製造設備	848,558	16,427	19,097	19,905	12,752	68,181	4,841 ()
愛知機械工業(株)	熱田 工場他	愛知県 名古屋市他	自動車部品 製造設備	407,071	5,930	6,919	36,394	5,062	54,305	2,277 (9)
カルソニック カンセイ(株)	群馬工場 他	群馬県 邑楽町他	自動車部品 製造設備	884,655	8,361	11,961	13,385	5,640	39,347	4,981 (81)
日産プリンス東 京販売(株)他自動 車及び部品販売 会社82社			自動車及び 部品の販売・ 補修設備	3,088,607	305,955	135,120	37,668	5,706	484,449	28,231 (2,117)

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)					
北米日産会社	自動車 及び 部品製造 工場他	アメリカ カリフォル ニア州ガー デナ市、テ ネシー州ス マーナ市、 ミシシッピ 州キャント ン市他	自動車及び 部品の製造 設備他	12,583,908	4,740	75,352	206,101	145,946	432,139	14,562 (6)
メキシコ日産 自動車会社	自動車 及び 部品製造 工場他	メキシコ モレーロス 州、メキシ コ州、アグ アス・カリ エンテス州	自動車及び 部品の製造 設備他	3,122,110	5,273	31,080	25,469	32,704	94,526	7,527 ()
日産モトール・ イベリカ会社	自動車 及び 部品製造 工場	スペイン バルセロナ 市、マドリ ッド市他	自動車及び 部品の製造 設備	450,188	850	11,384	13,846	56,876	82,956	4,940 (711)
英国日産自動車 製造会社	自動車 及び 部品製造 工場	イギリス タイン・ア ンド・ウェ ア州サンダ ランド市	自動車及び 部品の製造 設備	2,956,821	3,969	20,069	23,394	48,320	95,752	4,199 (25)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定である。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。
3 上記の他、主要な借用設備として以下のものがある。

借用中の主な設備の内容

会社名	事業所名 (摘要)	所在地	借用先	科目	数量(㎡)	賃借料 (千円/月)
日産自動車(株)	本社新館	東京都中央区	森トラスト(株)	建物	23,614	79,081
日産自動車(株)	本社本館	東京都中央区	(株)木挽館	土地	5,157	17,009
日産トレーディング(株)	本社	神奈川県横浜市	(株)ビルネット	建物	2,575	10,150
日産モトール・イベリカ会社	工場敷地 (一部)	スペイン バルセロナ市	ソナフランカ 工業用地組合	土地	517,687	14,923

- (注) 1 上記以外のリース契約による賃借設備については、「第5 経理の状況」内に記載している。
2 賃借料に消費税等は含まれていない。
3 借用中の設備に属する主な従業員は上記「主要な設備の状況」に含めて記載している。

事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数 (人)
	土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
	面積 (㎡)	金額 (百万円)					
販売金融事業	48,690	1,275	1,017	1,070,611	1,667	1,074,570	2,052 (1,092)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。
2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に期末時点の人員を外数で表示している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設、改修

平成17年度(平成17年4月～平成18年3月)においては、当社グループで5,680億円の設備投資を計画しており、この設備投資に関わる所要資金は自己資金で充当する予定である。

(2) 除却、売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,520,715,112	4,520,715,112	東京証券取引所 市場第一部	

(注) 提出日現在発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ8の規定に基づき新株引受権付社債を発行している。当該新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の価格及び資本組入額は次のとおりである。

第1回無担保新株引受権付社債(平成11年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	12	
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	554	554
資本組入額(円)	277	277

2006年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成12年3月27日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	7,389	7,261
新株引受権の権利行使により発行する株式の価格(円)	429	429
資本組入額(円)	214.50	214.50

2007年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成13年3月8日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	18,534	18,476
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	764	764
資本組入額(円)	382	382

2008年満期ユーロ円建新株引受権付社債(平成14年3月14日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株引受権の残高(百万円)	50,434	50,390
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	880	880
資本組入額(円)	440	440

当社は、上記の他に商法第280条ノ20及び21の規定に基づき新株予約権を発行している。

第1回新株予約権(平成15年5月7日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	124,050個	123,950個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,405,000株	12,395,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで	平成17年5月8日から 平成22年5月8日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 932円 資本組入額 466円	発行価格 932円 資本組入額 466円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第2回新株予約権(平成16年4月16日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数	127,700個	127,700個
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	12,770,000株	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで	平成18年4月17日から 平成25年6月19日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額	発行価格 1,202円 資本組入額 601円	発行価格 1,202円 資本組入額 601円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

第3回新株予約権(平成17年4月25日発行)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数		131,500個
新株予約権の目的となる株式の種類		当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数		13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額		111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間		平成19年4月26日から 平成26年6月23日まで
新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額		発行価格 1,119円 資本組入額 560円
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項		当社取締役会の承認を要する。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。

当社の業績が一定の水準を満たすこと。

新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。

なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 (注)1	1	3,977,295		496,606		690,262
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (注)2	539,750	4,517,045	107,950	604,556	112,950	803,212
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 (注)1	3,670	4,520,715	1,257	605,813	1,257	804,470

(注) 1 転換社債の株式転換による増加

2 平成14年3月1日付でルノーが新株引受権を権利行使。(発行株式数：539,750千株、発行価格：1株400円、資本組入額：107,950百万円)

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	252	99	1,466	743	99	190,771	193,431	
所有株式数 (単元)	50	10,032,329	519,293	1,122,219	28,921,153	1,984	4,600,695	45,197,723	942,812
所有株式数 の割合(%)	0.00	22.20	1.15	2.48	63.99	0.00	10.18	100.00	

(注) 1 自己株式141,236,573株は「個人その他」に1,412,365単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれている。なお、自己株式141,236,573株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は141,235,573株である。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、532単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ルノー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	13 15ケルガ口92100 ブローニュ ビヤンクール、フランス (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,004,000	44.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	186,026	4.11
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	173,046	3.83
日産自動車株式会社	横浜市神奈川区宝町2番地	141,236	3.12
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	89,000	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部	88,000	1.95
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	70,076	1.55
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	63,528	1.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	私書箱351号ボストン マサチューセッツ02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	60,665	1.34
モックスレイ・アンド・ カンパニー (常任代理人 株式会社三井住 友銀行)	270 パークアベニュー, ニューヨーク, N.Y.10017-2070 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	42,791	0.95
計		2,918,371	64.56

(注) 上記の当社所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない当社名義の株式が1,000株含まれている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,235,500		
	(相互保有株式) 普通株式 251,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,378,285,600	43,782,856	
単元未満株式	普通株式 942,812		
発行済株式総数	4,520,715,112		
総株主の議決権		43,782,856	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が53,200株(議決権532個)及び実質的に所有していない当社名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれている。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式73株、相互保有株式129株が含まれている。

単元未満株式の相互保有株式

所有者の氏名又は名称	所有株式数(株)
富山日産自動車(株)	99
甲斐日産自動車(株)	30
計	129

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区 宝町2	141,236,500		141,236,500	3.12
(相互保有株式) ヨコキ(株)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区 今井町555	200	87,900	88,100	0.00
高知日産プリンス販売(株)	高知県高知市旭町2 21	28,600	52,000	80,600	0.00
甲斐日産自動車(株)	山梨県甲府市上今井町706	37,800	24,800	62,700	0.00
日産プリンス香川販売(株)	香川県善通寺市生野町1037		9,800	9,800	0.00
富山日産自動車(株)	富山県富山市田中町105	5,100		5,100	0.00
香川日産自動車(株)	香川県高松市花園町 1 1 8	4,800		4,800	0.00
計		141,313,000	174,700	141,487,700	3.13

(注) 1 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社取引先持株会名義(住所：東京都中央区銀座6-17-1)で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(100株未満は切捨てて表示してある。)

2 当社の自己名義所有株式数は株主名簿記載上の株式数であり、実質的に所有していない当社名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれている。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用している。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社並びに当社子会社及び関連会社の取締役及び使用人に対して新株予約権を発行することを、定時株主総会において決議されたものである。

当該制度の内容は有価証券報告書提出日(平成17年6月22日)現在において次のとおりである。

< 第103回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者	当社使用人 548人 当社子会社取締役 101人 当社子会社使用人 5人 計 654人
新株予約権の数	124,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	12,405,000株
新株予約権の行使時の払込金額	93,200円(1株当たり932円)
新株予約権の行使期間	平成17年5月8日から平成22年5月8日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第104回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成15年6月19日
付与対象者	当社使用人 590人 当社子会社取締役 96人 当社子会社使用人 4人 計 690人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	127,700個
株式の数	12,770,000株
新株予約権の行使時の払込金額	120,200円(1株当たり1,202円)
新株予約権の行使期間	平成18年4月17日から平成25年6月19日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第105回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者	当社使用人 620人 当社子会社取締役 88人 当社子会社使用人 4人 計 712人
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	131,500個
株式の数	13,150,000株
新株予約権の行使時の払込金額	111,900円(1株当たり1,119円)
新株予約権の行使期間	平成19年4月26日から平成26年6月23日まで
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)が新株予約権の行使が可能となる日まで当社又は当社子会社若しくは関連会社等に継続して雇用されており又は委任関係を保持していること。 当社の業績が一定の水準を満たすこと。 新株予約権者が個々に設定されている業績目標等を達成すること。 なお、上記 から の条件の詳細及びその他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

< 第106回定時株主総会決議 >

決議年月日	平成17年6月21日
付与対象者	当社の従業員並びに当社関係会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の数	160,000個を上限とする。
株式の数	1,600万株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	発行日から10年を経過する日までの範囲内で、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他の権利行使の条件は、取締役会が定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
当初の行使価額は、取締役会の定めるところにより、発行日までの一定期間の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に一定の数値(1.025を下回らない範囲で取締役会が定めるものとする。)を乗じた金額とする。但し、取締役会の定めにより、当該金額が発行日の終値(当日に取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とすることができる。
なお、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社が保有する自己株式を処分する場合その他の一定の場合には、取締役会の定めるところにより、次の算式により、行使価額の調整が行われることがある。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	平成17年6月21日現在	
	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
定時株主総会での決議状況 (平成16年6月23日決議)	75,000	100,000
前決議期間における取得自己株式	47,511	51,997
残存授權株式の総数及び価額の総額	27,489	48,003
未行使割合(%)	36.65	48.00

- (注) 1 発行済株式総数に対する割合 1.7%
2 新株予約権等の行使により生じうる株式希薄化に対応する事を目的としている。
3 価額の総額は、取得に係る手数料を除いている。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし

ホ 【自己株式の保有状況】

区分	平成17年6月21日現在	
	株式数(千株)	
保有自己株式数	157,789	

- (注) 保有自己株式数には、平成17年6月1日から前決議期間末までの新株予約権の行使(旧新株引受権等の権利行使を含む)により処分された株式は含まれていない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして考えており、グループ全体の経営基盤の強化やグローバルな事業展開で企業価値を高めつつ、持続的な利益ある成長による安定的な配当政策を目指して最大限の努力をしている。

当期の配当については当初の予定通り、1株当たり12円の間配当に加え、第106回定時株主総会において決議された期末配当1株当たり12円の実施により年間配当は1株当たり24円となり、前期年間配当1株当たり19円に対して5円の増配となった。

平成17年度から平成19年度にわたる新中期事業計画「日産パリューアップ」終了時には、当社の年間配当は1株当たり40円以上を予定しており、当期と比べ66%の増配となる見込である。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成16年11月29日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	890	973	1,041	1,455	1,284
最低(円)	404	405	763	776	1,060

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,245	1,171	1,121	1,162	1,144	1,137
最低(円)	1,147	1,062	1,067	1,085	1,090	1,070

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第1部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役 共同会長 取締役社長	最高経営 責任者	カルロス ゴーン	昭和29年3月9日生	平成8年10月 " 8年12月 " 11年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年2月 " 15年6月 " 16年4月 " 17年4月	ルノー入社 同社上席副社長 当社取締役、最高執行責任者 当社取締役社長、最高執行責任者 当社取締役社長、最高経営責任者 アルコア社取締役(現) 当社取締役共同会長、取締役社長、最高経営責任者(現) 北米日産会社取締役社長兼会長(現) ルノー取締役社長兼最高経営責任者(現) ルノー・日産会社取締役社長兼会長(現)	1,048
代表取締役 取締役 共同会長	副社長	小 枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 平成2年7月 " 5年6月 " 10年5月 " 11年5月 " 15年6月 " 15年7月	当社入社 英国日産自動車製造会社取締役副社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役共同会長、副社長(現) ルノー取締役(現)	70
代表取締役	最高執行 責任者	志 賀 俊 之	昭和28年9月16日生	昭和51年4月 平成11年7月 " 12年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社企画室長 アライアンス推進室長 当社常務(執行役員) 当社最高執行責任者 当社代表取締役、最高執行責任者(現)	22
取締役	副社長	高 橋 忠 生	昭和20年1月10日生	昭和43年4月 平成8年5月 " 10年6月 " 11年6月 " 14年4月 " 14年6月	当社入社 当社第一技術部長 当社取締役 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	45
取締役	副社長	西 川 廣 人	昭和28年11月14日生	昭和52年4月 平成12年10月 " 15年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社購買企画部長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	3
取締役	副社長	山 下 光 彦	昭和28年4月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 " 14年4月 " 16年4月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第一車両開発部長 日産テクニカルセンターノースアメリカ会社社長 当社常務(執行役員) 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	3
取締役	副社長	カルロス タバレス	昭和33年8月14日生	昭和56年10月 平成8年7月 " 11年4月 " 16年4月 " 16年12月 " 17年4月 " 17年6月	ルノー入社 同先端技術レイアウト担当部長 同Cセグメント担当プログラム・ダイレクター 当社入社 当社Cプラットフォーム担当プログラム・ダイレクター 当社VP 商品企画本部担当 当社副社長(執行役員) 当社取締役、副社長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		シエマヤ レヴィー	昭和22年11月11日生	昭和47年1月 平成6年3月 " 10年10月 " 14年3月 " 14年6月	ルノー入社 ルノーVI社会長兼最高経営責任者 ルノー上席副社長兼コンパニー・ フィナンシエール・ルノー会長 ルノーs.a.s. 上席副社長兼コンパ ニー・フィナンシエール・ルノー 会長 当社取締役(現)	
取締役		パトリック ペラタ	昭和30年8月24日生	昭和59年7月 平成8年7月 " 11年1月 " 11年6月 " 11年7月 " 17年4月	ルノー入社 同シャシー技術開発上級幹部 同車両開発担当上級副社長 当社取締役、副社長 日産デザイン・アメリカ社取締役 会長(現) 当社取締役(現)	18
監査役	常勤	小島 久義	昭和16年1月19日生	昭和39年4月 平成元年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 11年5月 " 14年4月 " 14年6月 " 17年4月 " 17年6月	当社入社 当社第二技術部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役、副社長 当社取締役 ジャトコ(株)取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	74
監査役	常勤	市嶋 慎二	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 平成元年6月 " 9年6月 " 9年12月 " 13年12月 " 14年6月 " 16年6月	(株)日本興業銀行入行 同行ニューヨーク支店参事役 同行取締役プロジェクトファイナ ンス部長 アジア開発銀行財務局長 (株)日本興業銀行常務執行役員 みずほ証券(株)取締役副社長 当社監査役(現)	3
監査役	常勤	今村 圭司	昭和18年9月20日生	昭和42年4月 平成8年6月 " 12年6月 " 13年6月	(株)あさひ銀行入行 同行監査役 あさひ銀事務サービス(株)取締役社 長 当社監査役(現)	6
監査役	非常勤	村上 春雄	昭和14年1月30日生	昭和36年4月 " 61年2月 " 62年4月 平成元年5月 " 10年6月 " 13年12月 " 14年8月 " 15年6月 " 15年12月 " 16年6月	日本国有鉄道入社 同盛岡鉄道管理局長 鉄道通信(株)取締役 日本テレコム(株)取締役技術部長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 代表取締役会長 日本テレコム(株)取締役会長 日本テレコムホールディングス(株) 取締役最高顧問 日本テレコム(株)取締役 執行役会 長 日本テレコム(株) 執行役会長(現) 当社監査役(現)	7
計						1,304

- (注) 1 取締役シエマヤ レヴィーは商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしている。
2 監査役市嶋慎二、今村圭司及び村上春雄は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。
3 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入している。
執行役員は21名で、上記記載の取締役 カルロス ゴーン、小枝至、志賀俊之、高橋忠生、西川廣人、山下光彦、カルロス タバレスの7名の他に、副会長 伊佐山建志、常務 今井英二、同 ベルナル レイ、同 中村史郎、同 戸井田和彦、同 今津英敏、同 アランピエール レノー、同 関山定男、同 中村公泰、同 スティーブン ウィルハイト、同 遠藤淳一、同 川口均、同 篠原稔、同 薄葉洋の14名で構成されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実は、当社の経営の最重要課題のひとつである。当社のコーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であり、当社は、株主及び投資家に向けて明確な経営目標や経営方針を公表し、その達成状況や実績をできるだけ早くまた高い透明性をもって開示している。これによって経営陣の責任を明確にし、コーポレート・ガバナンスの充実を図っている。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は、監査役制度を採用している。会社の機関として商法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行なっている。

取締役は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により7名から9名になり、9名のうち1名は社外取締役である。取締役会は、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定している。

一方監査役については、同じく平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により1名減じて4名体制となり、社外監査役3名と社外監査役以外の監査役1名で構成されている。また、4名の監査役のうち3名が常勤監査役である。各監査役は、取締役会に常時出席するとともに、監査役会が定めた年度の監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行なっている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立した内部監査部署として、国内内部監査室(14名)を設置し、当社及び国内連結子会社の業務執行に関する監査を実施している。また、海外子会社については、各地域の統括会社に設置された内部監査部署が担当しており、それらの活動をChief Internal Audit Officer(CIAO)が統括することにより、有効かつ効率的なグループ・グローバルな内部監査を行なっている。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の状況を聴取する等を行ない、業務執行の全般にわたり監査している。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めている。また、監査役は、定期的に内部監査部署から、監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行ない、監査の参考としている。さらに、監査役は、会計監査人からも同様に報告を受け、その相当性を判断している。

会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人を選任している。監査証明業務を執行した公認会計士は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名		
指定社員	業務執行社員	鈴木 和男
指定社員	業務執行社員	古川 康信
指定社員	業務執行社員	室橋 陽二
指定社員	業務執行社員	堀 健

継続関与年数は16年である。

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士22名、会計士補15名、その他3名であり、当該構成員にはシステム専門家等が含まれている。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役 シェマヤ レヴィーは、平成14年3月から平成16年3月までルノー上席副社長に就任しており、当該事業年度末時点で同社は当社の株式を44.3%保有している。

当社社外監査役 市嶋 慎二は、平成16年3月までみずほ証券株式会社の代表取締役副社長に就任しており、同社は当社社債発行の主幹事予定会社に登録されているが、当該事業年度において同社と当社との間には利害関係はない。

当社社外監査役 今村 圭司は、平成13年6月まであさひ銀行事務サービス株式会社代表取締役社長に就任していたが、当該事業年度において同社と当社との間には利害関係はない。

当社社外監査役 村上 春雄は、日本テレコム株式会社の執行役会長に就任しており、当該事業年度において同社と当社との間には、ネットワーク管理及び回線利用等に関する営業取引がある。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを「事業目的の達成を阻害する要因」と定義し、リスクをいち早く察知し、評価して必要な対策を検討・実行することにより、発生する確率と発生した場合の被害の最小化に努めている。

リスク管理体制

当社は、さまざまな観点から当社及びグループにおけるリスク評価を行ない、あるべき管理体制及び方法の検討を重ねてきた。財務部内に設置したリスクマネジメントチームは、平成16年から各グローバル機能と連携し、業務遂行上のリスクを洗い出し、その発生頻度と発生時の被害による影響度、並びにコントロールレベルをもとに、リスクの優先順位付けを行なった。そして、アクションが必要なリスクに関しては、管理責任者(担当役員)を指名し、具体的な対策を講じている。

また、当社では平成16年4月より、特定の地域での知的財産を保護し、日産の知的活動の成果を守る活動を強化すること、さらには新たな知的資産を抽出することを狙いとして、知的財産統括室を設け、日産ブランドの保護・創造活動を行なっている。

平成17年度からは、従来のハザードリスクに加え、より戦略的なリスクやビジネスプロセスに関わるリスクにも対象を拡大した。リスク管理を担当する機能又は部署は、その状況をそれぞれのレポートラインにより報告し、EC(エグゼクティブ コミッティ)は、コーポレートレベルで管理すべきリスクを直接モニターすることとしている。

企業倫理の遵守とコンプライアンス体制

当社では、平成13年に「日産グローバル行動規範」を定め、国内外のグループ会社の社員に展開した。また、平成16年には、それまで見直しを進めていた日本版を「日産行動規範(日本版)~わたしたちの約束~」としてまとめ、国内のグループ会社の社員に適用するものとして周知を図り、順次各社での採用・展開が進行している。

明文化された行動規範は、すべての社員が理解し、実際の行動に反映されることが不可欠であるとの考えに立ち、周知徹底のための教育を重視している。当社の社員に対しては、e-ラーニング又はVTRによる教育プログラムの受講を義務付け、受講後には規範遵守に関する誓約書に署名することとしている。すでにほぼ全員の当社社員から、誓約書受領を完了しており、企業倫理の遵守の浸透が図られている。

さらに、これらの遵守状況を常時チェックし、保証するための仕組みとして、グローバルコンプライアンス委員会を設置している。人事部門担当常務がGlobal Compliance Officer (GCO)として委員長となり、日本・北米・欧州・その他一般地域に、地域ごとのコンプライアンス委員会を設け、行動規範のさらなる整備や、課題の解決、啓発活動を推進している。また、社員からの業務に関する意見や要望を、会社に自由に伝えるための仕組みとして、平成14年に導入した「イージーボイス・システム」は、コンプライアンス違反や、その可能性のある行為なども伝えることが可能であり、業務の改善を推進するとともに、企業倫理遵守の風土醸成にも貢献している。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会において決議されたとおり、確定額金銭報酬と株価連動型インセンティブ受領権から構成されている。確定額金銭報酬は、平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額26億円以内とされており、その範囲内で年度業績のダイナミックな反映及びグローバルな競争力のある報酬を基本とした運用を行なっている。

一方、株価連動型インセンティブ受領権は、当社の持続的な利益ある成長に対する取締役の意欲を一層高めることを目的としており、年間付与総数を当社普通株式600万株相当数を上限として中長期的な業績連動型のインセンティブとして運用を行なっている。

監査役に対する報酬は、同じく平成17年6月21日開催の第106回定時株主総会の決議により年額1億2,000万円以内とされており、その範囲内で監査役がより安定的に透明性の高い監査機能を果たすことを促進することを基本とした運用を行なっている。

当事業年度の取締役および監査役に支払われた報酬の額は取締役7名に対し、1,822百万円、監査役7名に対し93百万円である。また、その他に取締役6名に対し利益処分による役員賞与390百万円及び退任監査役2名に対し退職慰労金65百万円を支払っている。また取締役6名に対し株価連動型インセンティブ受領権を360万株相当数付与した。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度の監査法人に対する報酬は、以下のとおりある。

- | | |
|---|--------|
| ・公認会計士法（昭和23年法第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 510百万円 |
| ・上記以外の業務に基づく報酬 | 7百万円 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1						
1			191,742		300,274	
2	3		462,716		538,029	
3	3		2,203,174		3,026,788	
4	3		3,126		13,426	
5			386,874		502,032	
6			155,918		206,030	
7			169,759		291,210	
8			256,668		336,877	
9			63,014		75,272	
			3,766,963	47.9	5,139,394	52.2
流動資産合計						
固定資産						
1	1 3					
(1)		545,190		649,819		
(2)	2	1,325,775		1,783,203		
(3)		759,640		781,693		
(4)		253,999		249,615		
(5)		318,648	3,203,252	332,617	3,796,947	38.6
2	4		71,786	0.9	178,160	1.8
2 無形固定資産						
3						
(1)	5	360,344		361,921		
(2)		17,419		20,248		
(3)		162,184		125,081		
(4)	3	282,956		232,293		
(5)		6,642	816,261	6,572	732,971	7.4
			4,091,299	52.1	4,708,078	47.8
固定資産合計						
繰延資産						
			1,594		1,051	
			1,594	0.0	1,051	0.0
			7,859,856	100.0	9,848,523	100.0
資産合計						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		768,201		939,786	
2	3	349,928			
3	3			1,089,073	
4	3	630,492		636,531	
5		380,378		200,014	
6		358,076		444,377	
7		2,545		2,401	
8		45,550		61,762	
9		50,464		58,332	
10		516,847		542,438	
		流動負債合計	39.5	3,974,714	40.4
固定負債					
1		542,824		493,125	
2	3	1,067,790		1,373,504	
3		291,991		438,942	
4		107,047		122,990	
5		442,266		508,203	
6		84,179		96,544	
7		93,499		118,050	
		固定負債合計	33.4	3,151,358	32.0
		負債合計	72.9	7,126,072	72.4
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		103,785	1.3	256,701	2.6
(資本の部)					
資本金					
	7	605,814	7.7	605,814	6.1
資本剰余金					
		804,470	10.2	804,470	8.2
利益剰余金					
	6	1,286,299	16.4	1,715,099	17.4
その他有価証券評価差額金					
		4,392	0.1	7,355	0.1
為替換算調整勘定					
		431,744	5.5	400,099	4.1
自己株式					
	8	245,237	3.1	266,889	2.7
		資本合計	25.8	2,465,750	25.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	9,848,523	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			7,429,219	100.0		8,576,277	100.0
売上原価	1		5,310,172	71.5		6,351,269	74.1
売上総利益			2,119,047	28.5		2,225,008	25.9
販売費及び一般管理費	1						
1 運賃及び発送諸費		95,647					
2 広告宣伝費		212,227			233,144		
3 サービス保証料		17,169			45,533		
4 製品保証引当金繰入額		43,999			84,308		
5 販売諸費		289,992			310,813		
6 給料手当		352,603			361,574		
7 退職給付費用		38,715			37,559		
8 消耗品費		8,535			6,987		
9 減価償却費		62,359			65,734		
10 貸倒引当金繰入額		32,732			21,588		
11 連結調整勘定償却額		60			4,008		
12 その他		140,154	1,294,192	17.4	192,600	1,363,848	15.9
営業利益			824,855	11.1		861,160	10.0
営業外収益							
1 受取利息		10,321			14,934		
2 受取配当金		1,270			1,340		
3 持分法による投資利益		11,623			36,790		
4 為替差益		16,444			801		
5 雑収入		17,619	57,277	0.8	18,084	71,949	0.9
営業外費用							
1 支払利息		27,290			26,656		
2 退職給付会計基準 変更時差異		13,936			11,795		
3 貨幣価値変動 会計による差損		7,367			9,778		
4 雑支出		23,847	72,440	1.0	29,180	77,409	0.9
経常利益			809,692	10.9		855,700	10.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	2	12,693			27,806		
2		1,807			8,403		
3		4,697			1,962		
4		7,181					
5		5,822	32,200	0.4	4,927	43,098	0.5
特別損失							
1		18,449			20,115		
2	2	8,530			3,768		
3		8,920			1,171		
4	3	16,399			29,655		
5		568			1,817		
6		1,587					
7		26,164					
8					8,752		
9					6,337		
10		24,778	105,395	1.4	33,950	105,565	1.3
税金等調整前当期純利益			736,497	9.9		793,233	9.2
法人税、住民税 及び事業税		137,745			179,226		
法人税等調整額		81,295	219,040	2.9	78,837	258,063	3.0
少数株主利益			13,790	0.2		22,889	0.2
当期純利益			503,667	6.8		512,281	6.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			804,470		804,470
資本剰余金期末残高			804,470		804,470
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			878,655		1,286,299
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		503,667		512,281	
2 連結子会社の増加に伴う 増加高		226		1,104	
3 連結子会社の貨幣価値 変動会計に基づく 再評価積立金		9,460		12,942	
4 在外子会社の土地再評価 に伴う増加高			513,353	2,182	528,509
利益剰余金減少高					
1 配当金		74,594		94,236	
2 役員賞与		410		404	
3 持分法適用会社の減少に 伴う減少高		4,402			
4 イギリスの子会社の年金 会計に係る未積立債務の 減少高		18,132			
5 在外子会社の年金会計に 係る未積立債務の減少高				369	
6 自己株式処分差損		8,171	105,709	4,700	99,709
利益剰余金期末残高			1,286,299		1,715,099

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		736,497	793,233
減価償却費(リース車両除く固定資産)		314,900	356,915
減価償却費(長期前払費用)		11,783	11,665
減価償却費(リース車両)		134,354	157,346
貸倒引当金の減少額(又は増加額)		3,732	6,464
投資勘定の評価減		323	128
受取利息及び受取配当金		11,591	16,274
支払利息		63,423	73,220
有形固定資産売却益		4,163	24,038
有形固定資産廃却損		24,823	20,115
投資有価証券売却益(又は売却損)		7,113	7,232
売上債権の減少額		24,539	15,494
販売金融債権の増加額		463,110	794,349
棚卸資産の増加額		28,220	108,903
仕入債務の増加額		68,879	152,213
退職給付会計基準変更時差異		13,936	11,795
退職給付費用		67,262	65,103
退職給付引当金の取崩による支払額		80,650	82,924
その他		45,934	115
小計		929,764	616,928
利息及び配当金の受取額		10,699	16,098
利息の支払額		65,231	71,318
法人税等の支払額		77,815	192,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		797,417	369,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期投資の純増加額		710	12,370
固定資産の取得による支出		428,387	461,146
有形固定資産の売却による収入		53,932	71,256
リース車両の取得による支出		476,613	590,605
リース車両の売却による収入		191,105	173,812
長期貸付金の増加額		3,741	4,019
長期貸付金の減少額		4,766	4,860
投資有価証券の取得による支出		119,372	31,896
投資有価証券の売却による収入		40,330	3,098
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			1,292
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		192	7,697
子会社株式の追加取得による支出		2,531	500
その他		15,097	23,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		756,126	865,035

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)		137,575	666,191
長期借入金の増加額		847,393	1,050,841
社債の増加額		150,000	140,663
長期負債の返済・社債の償還		720,694	1,145,534
自己株式の取得による支出		101,957	33,366
自己株式の売却による収入		9,744	6,816
ファイナンス・リースの 返済による支払額		84,742	69,244
配当金の支払額		74,594	94,236
その他		1,315	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,740	521,046
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,604	4,369
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		75,053	29,795
現金及び現金同等物の期首残高		269,817	194,164
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	2	310	65,825
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額		910	
現金及び現金同等物の期末残高	1	194,164	289,784

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 186社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 100社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他84社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジヤトコ(株)他 1社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 5社 ・在外会社 86社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他82社 新規設立により子会社となったエヌアルファイナンスメキシコ他 2社、株式取得により子会社となったエサラ社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では非連結子会社であったインドネシア日産配給会社、前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では連結子会社であった(株)日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。ダイヤモンドマチック(株)他 9社については合併により消滅し、日産部品山陰販売(株)他 1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結子会社から除外し、サ山サービス(株)他17社は会社清算により消滅し、ニッサンシエルフNo. 2は重要性がなくなったため、非連結子会社とした。 <p>(2) 非連結子会社 174社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 138社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 36社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 200社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 100社 <ul style="list-style-type: none"> 国内車両・愛知日産自動車(株)、東京日産モーター(株)、日産プリンス東京販売(株)、日産部品中央販売(株)他79社 国内車両・日産車体(株)、愛知機械工業(株)、部品製造会社 ジヤトコ(株)、カルソニックカンセイ(株)他 4社 国内物流 サービス会社 日産トレーディング(株)、(株)日産フィナンシャルサービス、(株)オーテックジャパン他 6社 ・在外会社 100社 <ul style="list-style-type: none"> 北米日産会社、欧州日産自動車会社、英国日産自動車製造会社、メキシコ日産自動車会社他96社 新規設立等により子会社となった日産(中国)投資有限公司他 6社について当連結会計年度より連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック(株)他 2社については重要性が増加したことにより連結の範囲に含めた。前連結会計年度では持分法適用関連会社であったサイアムニッサンオートモビル会社他 3社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ(株)については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結の範囲に含めた。カルソニックカンセイ(株)が子会社となったことにより、同社の子会社11社についても当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また前連結会計年度では持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司については連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより、当連結会計年度より連結会社とした。また、前連結会計年度では連結子会社であったカナダ日産販売金融会社他 5社が合併により消滅し、インフィニティ販売会社他 4社は会社清算により消滅した。静岡日産自動車(株)他 1社は株式の売却により子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外した。 <p>(2) 非連結子会社 199社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内会社 132社 <ul style="list-style-type: none"> 日産マリーン(株)、日産人材開発センター(株)他 ・在外会社 67社 <ul style="list-style-type: none"> 日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 上記の非連結子会社は、総資産・売上高・当期純損益・利益剰余金等を勘案しても比較的小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えていないため連結の範囲から除外した。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 61社 ・非連結子会社 34社(国内28社、在外 6社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 新規設立した日産ライトトラック㈱他 1社について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では連結子会社であった㈱日産コーエー他22社については、国内関係会社の管理及び意思決定プロセスの変更に合わせるとともに、連結財務諸表に与える影響も軽微であることから、持分法適用非連結子会社とした。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった㈱真鶴会館が合併により消滅した。日産デザイン・ヨーロッパ会社については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社とした。</p> <p>・関連会社 27社(国内19社、在外 8社) 日産ディーゼル工業㈱、カルソニックカンセイ㈱他 新規設立した東風汽車有限公司について当連結会計年度より持分法適用関連会社を含めた。前連結会計年度に持分法を適用していた橋本フォーミング工業㈱他 2社は株式の売却等により、議決権所有比率が低下したことから関連会社でなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 170社 ・非連結子会社 140社 日産人材開発センター㈱他 ・関連会社 30社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 54社 ・非連結子会社 34社(国内25社、在外 9社) 日産マリーン㈱、日産テクニカルセンター・ヨーロッパ社(ブラッセル)他 新規設立により子会社となった広州日産貿易有限公司について当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。カルソニックカンセイ㈱が連結子会社となったことにより、同社の子会社であるカルソニックカンセイ・ヨーロッパ社他 2社については当連結会計年度より持分法適用非連結子会社に含めた。前連結会計年度では持分法適用非連結子会社であった日産ライトトラック㈱他 2社は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社とし、㈱日産セキュリティサービスが合併により消滅した。</p> <p>・関連会社 20社(国内17社、在外 3社) 日産ディーゼル工業㈱他 前連結会計年度で持分法適用関連会社であった東風汽車有限公司は、連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ東風汽車有限公司の全株式を譲渡したことで現地会計基準に基づき日産(中国)投資有限公司へ比例連結されていることにより当連結会計年度より連結会社とした。サイアムニッサンオートモービル会社他 3社については株式の追加取得により、またカルソニックカンセイ㈱については第三者割当増資を実施し、当社が全額引き受けたことにより連結子会社とした。宇都宮日産モーター㈱は株式の売却により、議決権所有比率が低下したことから関連会社ではなくなったため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法非適用会社 207社 ・非連結子会社 165社 日産人材開発センター㈱他 ・関連会社 42社 ㈱トノックス他 上記の非連結子会社及び関連会社については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 欧州日産自動車会社及びその子会社25社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング㈱及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社11社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社</p> <p>(2) 上記に記載した合計51社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりである。</p> <p>12月31日が決算日の会社 メキシコ日産自動車会社 エヌアールファイナンスメキシコ エヌアールホールセールメキシコ エサラ社 欧州日産自動車会社及びその子会社26社 欧州日産フォークリフト会社 スペイン日産フォークリフト会社 北米日産フォークリフト会社 日産トレーディング㈱及びその子会社2社 南アフリカ日産自動車会社及びその子会社9社 ブラジル日産自動車会社 インドネシア日産自動車会社 インドネシア日産配給会社 サイアムニッサンオートモービル株式会社及びその子会社3社 東南アジア日産会社 サイアムモーターズアンドニッサン会社 裕隆日産汽車股份有限公司 日産(中国)投資有限公司 東風汽車有限公司 韓国日産株式会社 日産ライトトラック㈱ カルソニックカンセイ・メキシコ社及びその子会社2社</p> <p>(2) 上記に記載した合計64社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行なったうえ連結している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法(為替予約の振当処理を除く) 棚卸資産 主として先入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。 製品保証引当金の計上基準 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金の計上基準 同左 製品保証引当金の計上基準 同左 退職給付引当金の計上基準 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は主として15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引 ・ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 提出会社のヘッジに係るデリバティブ取引は社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 メキシコ等、一部の地域の連結子会社の財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されている。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、連結財務諸表上は貨幣価値変動会計による差益(差損)及び利益剰余金として計上している。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 在外連結子会社が採用している会計処理基準 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価に関しては全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定(連結調整勘定相当額を含む)は重要性に応じ、20年以内で均等償却を行なう。但し、金額が僅少な場合は、すべて発生時の損益として処理している。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価方法) 従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く、購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当連結会計年度よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。 この変更による影響は軽微である。</p> <p>(英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準) 連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、退職給付費用は2,178百万円増加し、営業利益は1,686百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,178百万円減少、会計基準変更時差異及び数理差異を利益剰余金から直接減額したことから利益剰余金は18,132百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引の処理方法) 提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上高は17,943百万円減少し、売上原価は38,910百万円減少、販売費及び一般管理費は624百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は17,659百万円増加している。 また、売掛金及び販売金融債権は70,670百万円、有形固定資産は66,514百万円、リース債務は120,061百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	<p>(運賃及び発送諸費の計上区分) 従来、運賃及び発送諸費について提出会社及び一部の連結子会社は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するとともに、連結会社間の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より売上原価に計上することに変更した。 この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は112,074百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>前連結会計年度において固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定することが可能となったため、当連結会計年度から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>	<p>(短期借入金)</p> <p>前連結会計年度において流動負債に表示していた「短期借入金及び輸入引受手形」は、輸入引受手形の残高が無くなったため、当連結会計年度から「短期借入金」として表示することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,227,771百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 190,679百万円が含まれている。	1	1	有形固定資産の減価償却累計額 3,664,865百万円 上記にはリース資産(借主)の減価償却累計額 141,309百万円が含まれている。
2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が755,853百万円含まれている。	2	2	「機械装置及び運搬具」には、リース契約による資産(貸主)が1,011,289百万円含まれている。
3	3	このうち担保資産	3	3	このうち担保資産
	(1)	担保に供している資産の額		(1)	担保に供している資産の額
		販売金融債権 287,588百万円			受取手形及び売掛金 260百万円
		有形固定資産 1,315,797			販売金融債権 1,318,667
		その他の投資その他の資産 20,660			有価証券 161
		計 1,624,045			有形固定資産 789,418
					その他の投資その他の資産 699
					計 2,109,205
	(2)	上記担保資産の対象となる債務		(2)	上記担保資産の対象となる債務
		短期借入金 295,908百万円			短期借入金 449,020百万円
		長期借入金 1,257,157			長期借入金 1,351,212
		(一年以内返済予定額を含む)			(一年以内返済予定額を含む)
		計 1,553,065			計 1,800,232
		このほか、連結子会社株式51,106百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金7,779百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。			このほか、連結子会社株式1,036百万円(連結処理により連結貸借対照表では消去されている)を、関連会社長期借入金472百万円(連結貸借対照表に含まれていない)の担保に供している。
4		受取手形割引高 2,782百万円	4		受取手形割引高 5,301百万円
5		保証債務等の残高	5		保証債務等の残高
	(1)	保証債務		(1)	保証債務
		被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容	被保証者
		従業員	204,443百万円	借入金(住宅資金等)の債務保証	従業員
		(有)エー・ジー・グローバル	44,920	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル
		他615社			他415社
		計	249,363		計
		全額保険が付保されている。			全額保険が付保されている。
	(2)	保証予約		(2)	保証予約
		被保証者	保証予約残高	被保証者の内容	被保証者
		モンクリベリア社	2,962百万円	借入金の保証予約	モンクリベリア社
		他1社			他1社

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(3)	売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 42,862百万円	(3)	遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 20,687百万円
(4)	遡及義務のある譲渡済割賦債権の未決済残高 27,714百万円	6	4 「無形固定資産」には連結調整勘定が75,469百万円含まれている。
6	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 339,703百万円	7	5 非連結子会社及び関連会社に対する投資等 非連結子会社・ 関連会社株式 335,628百万円
7	6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 27,431百万円	8	6 利益剰余金 貨幣価値変動会計による 再評価額 40,373百万円
8	7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	9	7 当社の発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株
9	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,010千株である。	10	8 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及 び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株 式301,098千株である。
10	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 84,100百万円 貸出実行残高 11,043 差引額 73,057 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。	11	連結子会社における当座貸越契約及び貸出コミット メントに係る貸出未実行残高は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 107,247百万円 貸出実行残高 12,094 差引額 95,153 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約において、多くは履行されることなく終了し、 また借入人の信用状態等に関する審査を貸出の条件 としているものが含まれているため、必ずしも全額 が貸出実行されるものではない。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 354,321百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研 究開発費 398,148百万円
2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が9,247百万円及び6,845百万 円である。	2	2 固定資産売却益及び売却損は主として、それ ぞれ、土地・建物が24,609百万円及び2,778百 万円である。
3	3 前期損益修正損のうち主なもの 過年度未払賞与に 係る社会保険料 7,267百万円 製造物賠償責任に 係る保険金増加に伴う 追加保険料の過年度対応分 9,132	3	3 前期損益修正損のうち主なもの 研究開発委託契約の見直し に伴う支払業務委託費の 過年度対応分 13,150百万円 ルノーとの共同開発契約に 係る過年度対応負担金 14,771

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">191,742百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,164</td> </tr> </table> <p>* 在外会社の容易に換金可能な短期投資</p>	現金及び預金勘定	191,742百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	704	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	3,126	現金及び現金同等物	194,164	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">300,274百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">21,301</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)</td> <td style="text-align: right;">10,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,784</td> </tr> </table> <p>* 在外会社の容易に換金可能な短期投資</p> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において第三者割当増資を実施し、提出会社が全額引き受けたことにより連結子会社としたカルソニックカンセイ(株)及びその子会社11社の資産及び負債の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,926</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">126,242</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,168</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">21,146</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">55,714</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,860</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度において提出会社の連結子会社である日産(中国)投資有限公司へ、その全株式を譲渡したことで連結会社とした東風汽車有限公司の資産及び負債の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">106,744</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">44,094</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,838</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">109,922</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">22,218</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,140</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	300,274百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,301	有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	10,811	現金及び現金同等物	289,784	流動資産	69,926	固定資産	126,242	資産計	196,168	流動負債	21,146	固定負債	55,714	負債計	76,860	流動資産	106,744	固定資産	44,094	資産計	150,838	流動負債	109,922	固定負債	22,218	負債計	132,140
現金及び預金勘定	191,742百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	704																																								
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	3,126																																								
現金及び現金同等物	194,164																																								
現金及び預金勘定	300,274百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,301																																								
有価証券勘定の内、現金同等物に含まれるもの(*)	10,811																																								
現金及び現金同等物	289,784																																								
流動資産	69,926																																								
固定資産	126,242																																								
資産計	196,168																																								
流動負債	21,146																																								
固定負債	55,714																																								
負債計	76,860																																								
流動資産	106,744																																								
固定資産	44,094																																								
資産計	150,838																																								
流動負債	109,922																																								
固定負債	22,218																																								
負債計	132,140																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,188百万円 1年超 17,921 <hr/> 合計 23,109	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5,729百万円 1年超 24,004 <hr/> 合計 29,733
(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 178,939百万円 1年超 259,704 <hr/> 合計 438,643	(貸手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 228,770百万円 1年超 311,015 <hr/> 合計 539,785

(有価証券関係)

前連結会計年度				当連結会計年度						
有価証券				有価証券						
1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成16年3月31日)				1 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)						
種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)			
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)				(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)						
社債	249	249		社債	201	201				
合計	249	249		合計	201	201				
2 その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)				2 その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)						
種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	1,042	7,934	6,892	株式	3,781	15,833	12,052			
債券				債券						
国債・地方債等	19	20	1	国債・地方債等	19	20	1			
小計	1,061	7,954	6,893	その他	15	18	3			
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)				(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
株式	2,486	1,939	547	株式	679	428	251			
小計	2,486	1,939	547	その他	214	191	23			
合計	3,547	9,893	6,346	小計	893	619	274			
				合計	4,708	16,490	11,782			
3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)						
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)		売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)				
4,048	1,500	32		2,032	1,225	13				
4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)				4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)						
(1) その他有価証券				(1) その他有価証券						
非上場内国株式 6,762百万円				非上場内国株式 8,822百万円						
(店頭売買株式を除く)				(店頭売買株式を除く)						
非上場外国株式 1,110				非上場外国株式 721						
5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)				5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)						
種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	
債券					債券					
国債・地方債等	20				国債・地方債等	20				
社債	106	90	53		社債	147		54		
合計	126	90	53		その他		4			
				合計				167	4	54

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は外貨建債権債務の為替変動のリスク回避、有利子負債の金利変動のリスク回避、及びコモディティの価格変動リスク回避を目的として行っており、投機目的の取引は行なってはならない。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が金融市場リスク管理規定に定められている。</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 製品等の輸出入による外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 通貨オプション取引 為替予約取引と同様、外貨建債権債務の為替変動のリスク回避を目的としている。 金利スワップ取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 通貨スワップ取引 外貨建債権債務の為替変動及び金利変動のリスク回避を目的としている。 金利オプション取引 主に有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としている。 株式オプション取引 主に市場価格変動のリスク回避を目的としている。 コモディティー先物取引 主に貴金属(自動車の排気ガス浄化装置用触媒に使用)の価格変動のリスク回避を目的としている。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク デリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスク回避を目的としているが、通貨取引には為替変動のリスク、金利取引には金利変動のリスク、コモディティー取引には価格変動のリスクが存在する。 信用リスク 取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、将来得られるはずである効果を楽しむことができなくなるリスクが存在するが、信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。また、ルノー・ファイナンス社(ルノーの金融子会社)との間でデリバティブ取引を行っているが、同社は、その裏付けとして独自の格付け手法を活用して選んだ信用度の高い金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っているため、信用リスクに関する問題はないと判断している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 取引の内容及び利用目的 為替予約取引 同左 通貨オプション取引 同左 金利スワップ取引 同左 通貨スワップ取引 同左 金利オプション取引 同左 株式オプション取引 同左 コモディティー先物取引 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク 同左 信用リスク 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>リーガルリスク 不適切な契約条件を含んだ取引に関する契約を締結するリスク、及び関連法規の改定により既存の取引が影響を受けるリスクが存在するが、法務室は財務部と共同で主要な新規契約書の内容の確認を行ない、本社で集中的にドキュメンテーションを管理することにより適切なものとなるよう最善の注意を払っている。</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引はグループ内の金融市場リスク管理規定に基づいて行なわれている。当該規定では、デリバティブ取引の基本的取り組み方、管理方針、管理項目、実行手順、取引相手方の選定基準及び報告体制などが定められている。金融市場リスクは提出会社で集中管理しており、提出会社からの承認及び提出会社への定期的な報告なしで、連結会社がデリバティブ取引等のリスクヘッジ業務を行なってはならない旨が定められている。</p> <p>また、デリバティブ取引の取得方針は、毎月財務に関する最高責任者以下担当スタッフを含めた定例会議で決定され、これを受けて当該規定に基づき取引が行なわれる。デリバティブ取引は、財務部内の専門部署で取引され、その取引契約、残高照合等は会計及びリスク管理の専門部署で行なわれている。尚、コモディティ先物取引に関しては、年二回を目途に購買担当役員と財務に関する最高責任者により開催されるMRMC(コモディティリスクマネジメント委員会)でヘッジのガイドラインが設定され、これに基づき財務部内にてヘッジ取引が行なわれている。</p> <p>デリバティブ取引の状況は、日報を財務に関する最高責任者へ、年度報告を取締役会へ報告している。</p> <p>尚、信用リスクについては、主に外部格付けや純資産レベルに基づいたルノーの評価方法を加味して取引相手を定量的に分析している。リスクに基づく取引上限を設け、財務部がグループ全体の管理を行ない、日々モニタリングを行なっている。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 デリバティブ取引における時価又は評価損益は、期末日時点の市場から受当と判断できるデリバティブの評価額であって、将来受け払いする実際の金額や損益を表すものではない。</p> <p>スワップ取引における契約額である想定元本は、デリバティブのリスクそのものを示すものではない。</p>	<p>リーガルリスク 同左</p> <p>(4) デリバティブ取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引								
	売建								
	US\$	23,293		22,778	515	9,678		9,222	456
	CAN\$	7,959		7,932	27	7,122		7,201	79
	ZAR	685		702	17	777		729	48
	GBP					3,100		3,075	25
	買建								
	CAN\$	29,456		29,899	443				
	US\$	20,714		20,362	352	7,238		7,026	212
	スワップ取引								
	Euro	86,958		347	347	116,844		1	1
	£ stg.	35,732		58	58				
	US\$	21,185	20,558	298	298	107,144		662	662
AU\$					26,216		41	41	
HK\$					5,307				
CAN\$	1,129		97	97					
合計				1,222				940	

(注) 1 時価の算定方法

- (1) 為替予約取引の時価は先物相場を使用している。
- (2) オプション取引及びスワップ取引の時価は金融機関から提示された価格によっている。
- 2 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、注記の対象から除いている。
- 3 「外貨建取引等会計処理基準」に基づき、外貨建金銭債権債務に振り当てられている通貨スワップ取引については、注記の対象から除いている。
- 4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)				当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	スワップ取引								
	受取変動 / 支払固定	187,454	125,121	851	851	185,695	126,651	2,774	2,774
	受取固定 / 支払変動	186,223	127,400	4,398	4,398	192,885	127,400	3,287	3,287
	オプション取引								
	売建キャップ (オプション料)	445,376 ()	389,060 ()	4,219	4,219	441,875 ()	333,217 ()	7,289	7,289
	買建キャップ (オプション料)	445,376 ()	389,060 ()	4,219	4,219	441,875 ()	333,217 ()	7,289	7,289
	合計				3,547				6,061

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっている。

2 金利スワップのうち、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成13年7月3日)に基づき、特例処理の対象となるデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時の割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では確定給付型の制度を設けている。(海外連結子会社は、主に確定拠出型である。)

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	1,041,483	1,217,260
ロ 年金資産	377,169	500,815
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	664,314	716,445
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	131,666	120,718
ホ 未認識数理計算上の差異	152,867	154,689
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	61,833 (注) 2	66,720 (注) 2
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	441,614	507,758
チ 前払年金費用	652	445
リ 退職給付引当金(ト - チ)	442,266	508,203

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
 4 上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。
 5 一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。
 本処理に伴う影響額は、特別利益として3,669百万円、特別損失として1,587百万円計上されている。
 なお、平成16年3月31日現在において測定されている年金資産の返還相当額は、35,770百万円である。

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
 2 提出会社において平成13年4月より厚生年金基金制度のプラスアルファ部分の新規の加算を中止したことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
 4 上記以外に、連結貸借対照表上「その他の流動負債」に割増退職金を計上している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	48,418 (注) 2	47,802 (注) 2
ロ 利息費用	33,012	33,288
ハ 期待運用収益	15,523	17,999
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	14,169	12,009
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	18,689	12,298
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	7,049 (注) 3	5,431 (注) 3
ト その他	57	179
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	91,773	82,146
リ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う費用	5,594	1,107
計	86,179	81,039

前連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金3,186百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は44,838百万円である。

当連結会計年度
(平成17年3月31日)

- (注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金6,509百万円支払っており、特別損失として計上している。
- 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
- 3 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の処理額である。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。
- 5 総合型の厚生年金基金に係る年金資産を掛け金拠出割合で計算した額は34,255百万円である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 5.0%～7.0%	国内会社 2.3%～2.5% 海外会社 2.5%～9.5%
ハ 期待運用収益率	国内会社 主として3.0% 海外会社 7.0%～9.0%	国内会社 主として3.0% 海外会社 2.2%～9.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年～15年 発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ る。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として8年～18年 各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から 費用処理することとして いる。 一部の在外連結子会社は 数理計算上の差異につい て回廊アプローチを適用 している。	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	40,150百万円	24,660百万円
退職給付引当金	162,926	172,379
製品保証引当金	44,381	38,047
その他	299,344	379,543
繰延税金資産小計	546,801	614,629
評価性引当額	36,689	36,369
繰延税金資産合計	510,112	578,260
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金等	306,316	379,924
投資差額(土地の評価差額)	72,508	88,840
その他有価証券評価差額金	2,853	5,971
その他	91,028	128,577
繰延税金負債合計	472,705	603,312
繰延税金資産の純額	37,407	25,052

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	169,759百万円	291,210百万円
固定資産 繰延税金資産	162,184	125,081
流動負債 繰延税金負債	2,545	2,401
固定負債 繰延税金負債	291,991	438,942

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
提出会社の法定実効税率	41.9%	40.6%
(調整)		
・在外連結子会社の税率差	4.3%	2.7%
・税額控除	2.0%	1.5%
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の計上	6.1%	1.9%
・持分法による投資利益		1.9%
・その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7%	32.5%

(注) 持分法による投資利益の金額が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,072,982	356,237	7,429,219		7,429,219
(2) セグメント間の内部 売上高	22,916	9,752	32,668	(32,668)	
計	7,095,898	365,989	7,461,887	(32,668)	7,429,219
営業費用	6,340,631	301,179	6,641,810	(37,446)	6,604,364
営業利益	755,267	64,810	820,077	4,778	824,855
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	5,847,139	3,479,171	9,326,310	(1,466,454)	7,859,856
減価償却費	313,289	147,748	461,037		461,037
資本的支出	441,384	463,616	905,000		905,000

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

- (1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等
(2) 販売金融.....クレジット、リース等

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方法によった場合と比較し、自動車の売上高は237百万円減少、営業費用は21,805百万円減少、営業利益は21,568百万円増加、資産は136,522百万円増加、減価償却費は46,986百万円増加、資本的支出は55,581百万円増加している。販売金融の売上高は33,351百万円減少、営業費用は33,374百万円減少、営業利益は23百万円増加、資産は662百万円増加、減価償却費は292百万円増加、資本的支出は29,716百万円減少している。また、消去は、売上高が15,645百万円増加、営業費用は15,645百万円増加している。

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、カナダ日産販売金融会社(カナダ)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の6社で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	前連結会計年度(平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	187,328	4,414	191,742
受取手形及び売掛金	462,612	104	462,716
販売金融債権	199,177	2,402,351	2,203,174
棚卸資産	536,172	6,620	542,792
その他の流動資産	270,615	95,924	366,539
流動資産合計	1,257,550	2,509,413	3,766,963
固定資産			
有形固定資産	2,425,940	777,312	3,203,252
投資有価証券	356,925	3,419	360,344
その他の固定資産	338,676	189,027	527,703
固定資産合計	3,121,541	969,758	4,091,299
繰延資産			
社債発行差金	1,594		1,594
繰延資産合計	1,594		1,594
資産合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	742,386	25,815	768,201
短期借入金	615,844	1,976,642	1,360,798
リース債務	50,067	397	50,464
その他の流動負債	860,599	62,419	923,018
流動負債合計	1,037,208	2,065,273	3,102,481
固定負債			
社債	508,864	33,960	542,824
長期借入金	177,054	890,736	1,067,790
リース債務	83,597	582	84,179
その他の固定負債	743,539	191,264	934,803
固定負債合計	1,513,054	1,116,542	2,629,596
負債合計	2,550,262	3,181,815	5,732,077
(少数株主持分)			
少数株主持分	103,785		103,785
(資本の部)			
資本金	520,692	85,122	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	1,100,414	190,277	1,290,691
為替換算調整勘定	423,634	8,110	431,744
自己株式	245,237		245,237
資本合計	1,726,638	297,356	2,023,994
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,380,685	3,479,171	7,859,856

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金1,096,792百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	7,063,230	365,989	7,429,219
売上原価	5,098,056	212,116	5,310,172
売上総利益	1,965,174	153,873	2,119,047
営業利益率	10.8%	17.7%	11.1%
営業利益	760,045	64,810	824,855
金融収支	15,669	30	15,699
その他営業外損益	2,089	1,553	536
経常利益	746,465	63,227	809,692
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
当期純利益	465,329	38,338	503,667

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	671,513	64,984	736,497
減価償却費	313,146	147,891	461,037
販売金融債権の増減	154	462,956	463,110
その他	57,936	5,057	62,993
営業活動による キャッシュ・フロー	1,042,441	245,024	797,417
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	40,488	34	40,522
有形固定資産の売却に よる収入	53,827	105	53,932
固定資産の取得による支出	422,326	6,061	428,387
リース車両の取得に よる支出	19,295	457,318	476,613
リース車両の売却に よる収入	20,857	170,248	191,105
その他	101,534	35,151	136,685
投資活動による キャッシュ・フロー	427,983	328,143	756,126
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額 (又は純増加額)	306,969	169,394	137,575
長期借入金の変動	244,774	371,473	126,699
社債の増加額	120,000	30,000	150,000
その他	253,031	167	252,864
財務活動による キャッシュ・フロー	684,774	571,034	113,740
現金及び現金同等物に係る 換算差額	2,095	509	2,604
現金及び現金同等物の変動額	72,411	2,642	75,053
現金及び現金同等物の期首残高	263,146	6,671	269,817
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	310		310
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	910		910
現金及び現金同等物の期末残高	190,135	4,029	194,164

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	自動車 (百万円)	販売金融 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,177,841	398,436	8,576,277		8,576,277
(2) セグメント間の内部 売上高	23,742	13,509	37,251	(37,251)	
計	8,201,583	411,945	8,613,528	(37,251)	8,576,277
営業費用	7,429,760	338,388	7,768,148	(53,031)	7,715,117
営業利益	771,823	73,557	845,380	15,780	861,160
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	6,646,594	4,596,322	11,242,916	(1,394,393)	9,848,523
減価償却費	349,163	176,763	525,926		525,926
資本的支出	469,283	582,468	1,051,751		1,051,751

(注) 1 事業の種類区分は、製品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して行なっている。

2 各事業区分の主要製品等

(1) 自動車.....乗用車、トラック、バス、フォークリフト、海外生産用部品等

(2) 販売金融.....クレジット、リース等

(注) 4 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した連結財務諸表

- ・販売金融事業は㈱日産フィナンシャルサービス(日本)、米国日産販売金融会社(米国)、エヌアールエフメキシコ(メキシコ)、エヌアールホールセールメキシコ(メキシコ)、エサラ社(メキシコ)の5社及びカナダ日産自動車会社の販売金融事業(カナダ)で構成されている。
- ・自動車事業及び消去の数値は連結値から販売金融事業の数値を差し引いたものとしている。

(1) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結貸借対照表

	当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	288,208	12,066	300,274
受取手形及び売掛金	537,912	117	538,029
販売金融債権	216,218	3,243,006	3,026,788
棚卸資産	702,534	5,528	708,062
その他の流動資産	376,025	190,216	566,241
流動資産合計	1,688,461	3,450,933	5,139,394
固定資産			
有形固定資産	2,774,719	1,022,228	3,796,947
投資有価証券	361,632	289	361,921
その他の固定資産	426,338	122,872	549,210
固定資産合計	3,562,689	1,145,389	4,708,078
繰延資産			
社債発行差金	1,051		1,051
繰延資産合計	1,051		1,051
資産合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	916,820	22,966	939,786
短期借入金	609,468	2,535,086	1,925,618
リース債務	57,416	916	58,332
その他の流動負債	968,189	82,789	1,050,978
流動負債合計	1,332,957	2,641,757	3,974,714
固定負債			
社債	320,602	172,523	493,125
長期借入金	209,291	1,164,213	1,373,504
リース債務	96,544		96,544
その他の固定負債	914,039	274,146	1,188,185
固定負債合計	1,540,476	1,610,882	3,151,358
負債合計	2,873,433	4,252,639	7,126,072
(少数株主持分)			
少数株主持分	256,656	45	256,701
(資本の部)			
資本金	517,260	88,554	605,814
資本剰余金	774,403	30,067	804,470
利益剰余金・その他有価証券 評価差額金	1,494,766	227,688	1,722,454
為替換算調整勘定	397,428	2,671	400,099
自己株式	266,889		266,889
資本合計	2,122,112	343,638	2,465,750
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,252,201	4,596,322	9,848,523

- (注) 1 「自動車事業及び消去」の販売金融債権は販売金融会社による製品在庫に関わるグループ内融資の消去額を表している。
- 2 「自動車事業及び消去」の借入金は「販売金融事業」への貸付金973,169百万円の消去後で表示している。

(2) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結損益計算書

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
売上高	8,164,332	411,945	8,576,277
売上原価	6,094,196	257,073	6,351,269
売上総利益	2,070,136	154,872	2,225,008
営業利益率	9.6%	17.9%	10.0%
営業利益	787,603	73,557	861,160
金融収支	10,371	11	10,382
その他営業外損益	4,910	12	4,922
経常利益	782,142	73,558	855,700
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
当期純利益	472,680	39,601	512,281

(3) 自動車事業セグメントと販売金融事業セグメントを区分した要約連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	自動車事業 及び消去 (百万円)	販売金融事業 (百万円)	連結計 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	720,764	72,469	793,233
減価償却費	349,163	176,763	525,926
販売金融債権の増減	17,131	811,480	794,349
その他	207,813	52,418	155,395
営業活動による キャッシュ・フロー	879,245	509,830	369,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入	10,285	510	10,795
有形固定資産の売却に よる収入	71,256		71,256
固定資産の取得による支出	453,357	7,789	461,146
リース車両の取得に よる支出	15,926	574,679	590,605
リース車両の売却に よる収入	16,143	157,669	173,812
その他	79,115	9,968	69,147
投資活動による キャッシュ・フロー	450,714	414,321	865,035
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	174,500	491,691	666,191
長期借入金の変動	391,244	296,551	94,693
社債の増加額		140,663	140,663
その他	191,998	883	191,115
財務活動による キャッシュ・フロー	408,742	929,788	521,046
現金及び現金同等物に係る 換算差額	4,427	58	4,369
現金及び現金同等物の変動額	24,216	5,579	29,795
現金及び現金同等物の期首残高	190,135	4,029	194,164
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	65,825		65,825
現金及び現金同等物の期末残高	280,176	9,608	289,784

(注) 「自動車事業及び消去」の短期借入金の純増加額は、「販売金融事業」への貸付金純減少 133,114 百万円の消去額を含めて表示している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,559,806	3,278,966	1,164,032	426,415	7,429,219		7,429,219
2 セグメント間の 内部売上高	1,725,491	35,384	31,690	4,663	1,797,228	(1,797,228)	
計	4,285,297	3,314,350	1,195,722	431,078	9,226,447	(1,797,228)	7,429,219
営業費用	3,932,835	2,914,529	1,146,549	412,938	8,406,851	(1,802,487)	6,604,364
営業利益	352,462	399,821	49,173	18,140	819,596	5,259	824,855
資産	4,805,718	3,664,382	607,926	219,109	9,297,135	(1,437,279)	7,859,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

3 会計処理方法の変更

(1) 英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準

連結子会社である英国日産自動車製造会社は、当連結会計年度より英国の退職給付債務に係る新しい会計基準を早期適用している。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、欧州の営業利益は1,686百万円減少している。

(2) リース取引の処理方法

提出会社及び国内連結子会社は、従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当連結会計年度より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。

この変更により、従来の方によった場合と比較し、日本の売上高は17,943百万円減少し、営業費用は39,534百万円減少、営業利益は21,591百万円増加、資産は137,184百万円増加している。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他在外 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
1 外部顧客に 対する売上高	2,556,683	3,726,456	1,254,007	1,039,131	8,576,277		8,576,277
2 セグメント間の 内部売上高	1,981,104	81,794	51,109	7,622	2,121,629	(2,121,629)	
計	4,537,787	3,808,250	1,305,116	1,046,753	10,697,906	(2,121,629)	8,576,277
営業費用	4,196,667	3,392,676	1,249,110	996,529	9,834,982	(2,119,865)	7,715,117
営業利益	341,120	415,574	56,006	50,224	862,924	(1,764)	861,160
資産	5,590,397	4,714,272	799,778	637,065	11,741,512	(1,892,989)	9,848,523

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国

(3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	3,222,497	1,201,035	773,248	5,196,780
連結売上高(百万円)				7,429,219
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.4	16.2	10.4	70.0

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的の近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他在外	計
海外売上高(百万円)	3,662,436	1,269,204	1,401,592	6,333,232
連結売上高(百万円)				8,576,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	42.7	14.8	16.3	73.8

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。
 2 国または地域の区分は、地理的の近接度をベースに事業活動の相互関連性を加味している。
 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 (1) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 (2) 欧州.....フランス、イギリス、スペイン他欧州諸国
 (3) その他...アジア、大洋州、中近東、メキシコを除く中南米、南アフリカ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
記載すべき重要な取引はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 493円85銭	1株当たり純資産額 604円49銭
1株当たり当期純利益 122円02銭	1株当たり当期純利益 125円16銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円74銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 124円01銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	503,667	512,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	405	402
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	405	402
普通株式に係る当期純利益(百万円)	503,262	511,879
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,124,314	4,089,872
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	43,931	37,898
(うち、新株引受権(千株))	41,601	35,551
(うち、新株予約権(千株))	2,330	2,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>提出会社は、平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第2回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円 株式1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">597人</td> <td style="text-align: center;">109,600個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">94人</td> <td style="text-align: center;">18,300個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">695人</td> <td style="text-align: center;">128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	597人	109,600個	提出会社子会社取締役	94人	18,300個	提出会社子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個	<p>提出会社は、平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、提出会社の使用人並びに提出会社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第3回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 提出会社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年4月25日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 111,900円 株式1株当たり 1,119円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社使用人</td> <td style="text-align: center;">630人</td> <td style="text-align: center;">115,900個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17,450個</td> </tr> <tr> <td>提出会社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">724人</td> <td style="text-align: center;">133,950個</td> </tr> </tbody> </table> <p>提出会社は、平成17年6月2日及び平成17年6月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年6月20日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>2 (1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年6月21日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	提出会社使用人	630人	115,900個	提出会社子会社取締役	90人	17,450個	提出会社子会社使用人	4人	600個	合計	724人	133,950個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
提出会社使用人	597人	109,600個																													
提出会社子会社取締役	94人	18,300個																													
提出会社子会社使用人	4人	600個																													
合計	695人	128,500個																													
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
提出会社使用人	630人	115,900個																													
提出会社子会社取締役	90人	17,450個																													
提出会社子会社使用人	4人	600個																													
合計	724人	133,950個																													

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>3 (1) 社債の名称 第45回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.620% (4) 発行価格 額面100円につき100円 (5) 償還期限 平成21年10月15日 (6) 払込期日 平成17年6月15日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>(注) 提出会社及び提出会社グループの一部は、平成17年7月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第19回無担保社債 (注) 2	平成 8 年 2 月23日	30,000	(30,000) 30,000	3.35	なし	平成18年 2 月23日
* 1	第22回無担保社債	平成 8 年 8 月 1 日	20,000	20,000	3.55	"	平成18年 8 月 1 日
* 1	第24回無担保社債	平成 9 年 2 月20日	15,000	15,000	2.875	"	平成19年 2 月20日
* 1	第26回無担保社債	平成 9 年 7 月30日	20,000		2.50	"	平成16年 7 月30日
* 1	第28回無担保社債	平成 9 年 10月29日	30,000	30,000	2.40	"	平成19年 10月29日
* 1	第29回無担保社債	平成 9 年 10月29日	15,000		2.025	"	平成16年 10月29日
* 1	第33回無担保社債	平成10年 3 月18日	20,000		2.575	"	平成17年 3 月18日
* 1	第36回無担保社債	平成12年 8 月25日	50,000		1.80	"	平成16年 8 月25日
* 1	第37回無担保社債 (注) 2	平成13年 6 月15日	70,000	(70,000) 70,000	0.95	"	平成17年 6 月15日
* 1	第38回無担保社債	平成13年 7 月17日	80,000	80,000	1.03	"	平成18年 7 月17日
* 1	第39回無担保社債	平成14年 2 月15日	86,000		1.00	"	平成17年 2 月15日
* 1	第40回無担保社債 (注) 2	平成14年 7 月19日	85,000	(85,000) 85,000	0.59	"	平成17年 7 月19日
* 1	第41回無担保社債	平成15年 7 月29日	70,000	70,000	1.00	"	平成22年 7 月29日
* 1	第42回無担保社債	平成16年 2 月19日	50,000	50,000	0.74	"	平成21年 3 月19日
* 1	2004年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成11年 5 月28日	172,800		ユーロ円 TIBOR + 0.28%	"	平成16年 5 月28日
* 1	第 1 回無担保 新株引受権付社債 (注) 2, 3	平成11年 6 月25日	5,800	(5,800) 5,800	日本円 TIBOR + 0.75%	"	平成17年 6 月24日
* 1	2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 2, 3	平成12年 3 月27日	15,000	(15,000) 15,000	1.50	"	平成18年 3 月27日
* 1	2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成13年 3 月 8 日	45,000	45,000	0.75	"	平成19年 3 月 8 日
* 1	2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債 (注) 3	平成14年 3 月14日	52,800	52,800	1.27	"	平成20年 3 月14日
* 2	子会社普通社債 (注) 2	平成13年 ~ 17年	44,340	(1,980) 101,960	0.4 ~ 1.3	"	平成18年 ~ 20年
* 2	子会社第 1 回無担保 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4 月30日		1,096		"	平成22年 3 月31日
* 2	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 4	平成15年 4 月30日		2,639		"	平成20年 3 月31日
* 3	子会社普通社債	平成17年 3 月 8 日	[千\$]	80,543 [750,000千\$]	4.625	"	平成22年 3 月 8 日
* 3	子会社中期債	平成 5 年 ~ 16年	13,825 [103,373千EURO]	13,574 [95,852千EURO]	1.6 ~ 2.8	"	平成17年 ~ 18年

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 3	子会社中期債 (注) 2	平成7年 ~10年	51,237 [484,789千\$]	(13,034) (121,370千\$) 43,327 [403,458千\$]	2.6~3.3	なし	平成17年 ~20年
	小計 (注) 2		1,041,802	(220,814) 811,739			
	内部取引の消去 (注) 2		118,600	(20,800) 118,600			
	合計 (注) 2		923,202	(200,014) 693,139			

- (注) 1 * 1 提出会社、* 2 国内子会社、* 3 在外子会社
2 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額である。
3 新株引受権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	新株引受権行使期間	株式の発行価格 (円)	株式の発行 価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)
第1回無担保 新株引受権付社債	平成14年7月1日から 平成17年6月20日まで	554	5,800	普通株式	100
2006年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月27日から 平成18年3月20日まで	429	15,000	普通株式	100
2007年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成15年3月8日から 平成19年3月1日まで	764	45,000	普通株式	100
2008年満期ユーロ円建 新株引受権付社債	平成16年3月14日から 平成20年3月7日まで	880	52,800	普通株式	100

- 4 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	子会社第1回無担保 転換社債型新株予約権付社債	子会社2008年満期円建 転換社債型新株予約権付社債
発行株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	0	0
株式の発行価格(円)	499	509
発行価額の総額(百万円)	10,000	10,000
新株予約権の行使により発行した 株式の発行価額の総額(百万円)	8,904	7,361
付与割合(%)	100	100
新株予約権行使期間	平成15年6月2日から 平成22年3月30日まで	平成15年6月2日から 平成20年3月14日まで
代用払込に関する事項	(注)	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。

- 5 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200,014	179,427	112,059	50,000	81,639

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	311,928	597,737	3.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	630,492	636,531	2.7	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,067,790	1,373,504	2.4	平成18年4月～ 平成34年6月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー	38,000	491,336	0.7	
合計	2,048,210	3,099,108		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	232,987	488,046	319,916	164,822

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1 現金及び預金		60,594		74,425	
2 受取手形				48	
3 売掛金	3	363,437		311,098	
4 製品		45,892		70,553	
5 原材料		11,997		14,698	
6 仕掛品		20,634		23,188	
7 貯蔵品		15,363		18,312	
8 前渡金	3	27,546		27,383	
9 前払費用		36,490		13,066	
10 繰延税金資産		34,264		56,365	
11 関係会社短期貸付金		1,145,210		895,762	
12 未収入金	3	65,033		68,623	
13 その他		9,625		2,958	
14 貸倒引当金		31,940		30,716	
流動資産合計		1,804,151	44.5	1,545,768	38.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		151,541		159,596	
(2) 構築物		31,778		33,842	
(3) 機械装置		184,036		211,950	
(4) 車両運搬具		15,203		18,979	
(5) 工具器具備品		109,157		140,896	
(6) 土地		145,836		144,289	
(7) 建設仮勘定		39,109		39,218	
有形固定資産合計		676,663	16.7	748,773	18.8
2 無形固定資産					
(1) 特許権		5		4	
(2) 借地権		773		773	
(3) 商標権		26		31	
(4) ソフトウェア		42,857		44,575	
(5) 施設利用権		133		161	
無形固定資産合計		43,796	1.1	45,546	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,074		19,388	
(2) 関係会社株式	2	1,370,599		1,486,014	
(3) 長期貸付金		1,526		941	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		686		513	
(5) 関係会社長期貸付金		548		400	
(6) 長期前払費用		26,805		29,397	
(7) 繰延税金資産		108,765		93,284	
(8) その他		10,102		9,531	
(9) 貸倒引当金		9,733		191	
投資その他の資産合計		1,527,376	37.6	1,639,281	41.2
固定資産合計		2,247,835	55.4	2,433,601	61.1
繰延資産					
社債発行差金		3,592		2,544	
繰延資産合計		3,592	0.1	2,544	0.1
資産合計		4,055,579	100.0	3,981,914	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
流動負債						
1			113		121	
2	3		434,599		482,304	
3	3		93,845		272,036	
4			31,576		22,576	
5			38,000		110,000	
6			191,000		185,000	
7			172,800		20,800	
8			47,114		43,854	
9	3		191,830		226,874	
10			73,117		24,349	
11			315		1,458	
12			4,432		4,471	
13			60,047		62,566	
14			769		783	
15			5,245		4,785	
16			157			
17			23,699		26,271	
18			30,134		38,877	
19			9,041		2,578	
			1,407,838	34.7	1,529,709	38.4
流動負債合計						
固定負債						
1			450,000		265,000	
2			118,600		97,800	
3			58,142		87,566	
4			37,472		43,676	
5			245,320		231,974	
6			26,650		38,785	
7			1,849		1,508	
			938,035	23.1	766,311	19.3
固定負債合計						
負債合計						
			2,345,874	57.8	2,296,021	57.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
資本金	4	605,813	14.9	605,813	15.2	
資本剰余金						
資本準備金		804,470		804,470		
資本剰余金合計		804,470	19.9	804,470	20.2	
利益剰余金						
1 利益準備金		53,838		53,838		
2 任意積立金						
(1) 資産買換差益積立金		84,027		71,937		
(2) 海外投資等損失積立金		4,609		3,031		
(3) 特別償却積立金		556	89,192	573	75,542	
3 当期末処分利益			285,969		295,795	
利益剰余金合計			429,001	10.6	425,177	10.7
その他有価証券評価差額金			3,707	0.1	5,108	0.1
自己株式	5		133,287	3.3	154,676	3.9
資本合計			1,709,705	42.2	1,685,893	42.3
負債・資本合計			4,055,579	100.0	3,981,914	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		3,480,290	100.0		3,718,720	100.0
売上原価	2						
1 期首製品棚卸高		50,100			45,892		
2 当期製品製造原価	1	2,745,775			3,097,058		
合計		2,795,876			3,142,951		
3 期末製品棚卸高		45,892	2,749,983	79.0	70,553	3,072,398	82.6
売上総利益			730,306	21.0		646,322	17.4
販売費及び一般管理費	1 3		484,470	13.9		414,557	11.2
営業利益			245,836	7.1		231,764	6.2
営業外収益							
1 受取利息	2	3,129			1,780		
2 受取配当金	2	4,015			1,972		
3 賃貸料		1,720			1,385		
4 為替差益		8,604			844		
5 雑収入		2,467	19,937	0.6	2,844	8,827	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,642			2,563		
2 社債利息		9,972			8,029		
3 コマーシャル・ペーパー 利息		45			18		
4 リース負債利息		1,834			1,652		
5 社債発行費用		1,675			1,281		
6 退職給付会計基準 変更時差異		8,871			8,871		
7 雑支出		12,633	37,675	1.1	14,463	36,880	1.0
経常利益			228,098	6.6		203,711	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	4	3,957			22,905		
2		13,627			5,094		
3		1,356			1,056		
4		2,637			1,294		
5					9,600		
6		607	22,186	0.6	367	40,318	1.1
特別損失							
1	4	161			1,681		
2					334		
3					8		
4	5	9,907			11,369		
5	6	30,319			34,360		
6	7	11,845			24,219		
7		5,168	57,403	1.7	20,010	91,985	2.5
税引前当期純利益			192,881	5.5		152,044	4.1
法人税、住民税 及び事業税		85,078			57,215		
法人税等調整額		27,090	112,168	3.2	7,586	49,628	1.3
当期純利益			80,713	2.3		102,415	2.8
前期繰越利益			248,770			250,845	
自己株式処分差損			8,170			4,700	
中間配当額			35,343			52,765	
当期末処分利益			285,969			295,795	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			2,284,398	83.1		2,484,091	80.0
労務費			258,188	9.4		269,041	8.6
経費							
減価償却費		76,399			85,660		
その他		129,225	205,625	7.5	267,387	353,047	11.4
当期総製造費用			2,748,211	100.0		3,106,180	100.0
期首仕掛品棚卸高			22,882			20,634	
合計			2,771,094			3,126,815	
期末仕掛品棚卸高			20,634			23,188	
他勘定振替高			4,684			6,569	
当期製品製造原価			2,745,775			3,097,058	

[脚注]

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 他勘定振替高4,684百万円は、建設仮勘定他への振替である。	1 他勘定振替高6,569百万円は、建設仮勘定他への振替である。
2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。	2 原価計算の方法 自動車及びフォークリフトについては、標準原価に基づく組別工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整している。

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成16年6月23日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			285,969		295,795
任意積立金取崩額					
1 資産買換差益積立金 取崩額		13,939		4,710	
2 海外投資等損失積立金 取崩額		1,577		1,559	
3 特別償却積立金取崩額		249	15,766	219	6,489
合計			301,736		302,285
利益処分額					
1 配当金		48,384		52,553	
2 取締役賞与金		390		390	
3 任意積立金					
資産買換差益積立金		1,849		9,948	
特別償却積立金		266	50,890	334	63,226
次期繰越利益			250,845		239,059

(注) 資産買換差益積立金、海外投資等損失積立金、特別償却積立金は、租税特別措置法に基づく積立額及び取崩額である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法(為替予約の振当処理を除く)</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法に基づく低価法</p>	<p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数は見積耐用年数、残存価額は実質的残存価額によっている。 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行なっている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>4 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 同左 (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 社債発行費は支払時に全額費用として処理している。 (2) 社債発行差金は社債の償還期間にわたって均等償却している。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 (1) 同左 (2) 同左</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に翌期以降保証期間内の費用見積額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>8 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行なっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引 ・ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの ヘッジ方針 外貨建取引等についてリスクヘッジすることを原則とする。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計とヘッジ対象の変動額の累計とを比較して有効性を判定している。 その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 社内の「リスク管理規定」に基づいて行なっている。</p>	<p>9 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他ヘッジ会計に係るリスク管理方法 同左</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価方法)</p> <p>従来、棚卸資産の評価方法及び評価基準は、製品、仕掛品、購入部品については総平均法に基づく低価法、原材料(除く購入部品)、貯蔵品については後入先出法に基づく低価法を採用していたが、近年購買コストの削減が進み、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、当該価格変動を棚卸資産計上額に適切に反映させて財務の健全化を図るとともに、棚卸資産の受払に連動した評価方法へ移行することでより適正な期間損益の把握と原価管理の推進を行なうため、当期よりすべての棚卸資産について先入先出法による低価法に変更した。</p> <p>この変更による影響は軽微である。</p> <p>(リース取引の処理方法)</p> <p>従来、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、リース資産の増加に伴い、製造原価を適切に計算し、費用と収益をより適正に対応させるとともに、国際的な会計慣行との整合性の観点からリース取引を財務諸表に的確に反映させることにより財政状態をより適正に表示するため、当期より原則的方法である通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は15,531百万円減少、販売費及び一般管理費は403百万円減少、営業利益は15,934百万円増加、経常利益及び税引前当期純利益は14,099百万円増加している。また、有形固定資産が71,300百万円、リース債務は56,785百万円増加している。</p>	<p>(運賃及び発送諸費の計上区分)</p> <p>従来、運賃及び発送諸費は販売費及び一般管理費に計上していたが、海外生産への移行により海外生産部品等の発送諸費が増大してきたことに伴い、運賃及び発送諸費を売上原価に含め売上高に直接的に対応させることにより、売上総利益をより適正に表示するため、当期より売上原価に計上することに変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較し、売上原価は88,400百万円増加し、売上総利益が同額減少するが、販売費及び一般管理費も同額減少するため、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(製品保証引当金)</p> <p>従来、固定負債に表示していた「製品保証引当金」は、1年内の使用額を算定する事が可能となったため、当期から流動負債及び固定負債にそれぞれ分類して表示することに変更した。</p>	<p>(設備関係支払手形)</p> <p>従来、流動負債に区分掲記していた「設備関係支払手形」は金額に重要性がないため、「支払手形」に含めて表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																			
1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,304,705百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額79,280百万円が含まれている。	1	1 有形固定資産の減価償却累計金額 1,281,775百万円 上記にはリース資産の減価償却累計額73,805百万円が含まれている。																																																																		
2	2 担保に供している資産は、下記のとおりである。	2	2 担保に供している資産は、下記のとおりである。																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>10,968</td> <td>関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に供している資産</th> <th rowspan="2">担保設定状況</th> </tr> <tr> <th>資産区分</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>130</td> <td>関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。</td> </tr> </tbody> </table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	期末簿価 (百万円)	関係会社株式	130	関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。																																																		
担保に供している資産		担保設定状況																																																																			
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																				
関係会社株式	10,968	関係会社等の長期借入金7,778百万円の担保に供している。																																																																			
担保に供している資産		担保設定状況																																																																			
資産区分	期末簿価 (百万円)																																																																				
関係会社株式	130	関係会社等の長期借入金471百万円の担保に供している。																																																																			
3	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 248,460百万円 (負債の部) 買掛金 184,898百万円 未払費用 65,533	3	3 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。 (資産の部) 売掛金 253,547百万円 その他 43,590 (負債の部) 買掛金 207,639百万円 短期借入金 272,036 未払費用 72,021																																																																		
4	4 授權株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株	4	4 授權株式数 普通株式 6,000,000千株 発行済株式総数 普通株式 4,520,715千株																																																																		
5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 122,116千株である。	5	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 141,235千株である。																																																																		
6	6 輸出荷為替手形割引高 2,782百万円	6	6 輸出荷為替手形割引高 5,301百万円																																																																		
7	7 保証債務等の残高 (1) 保証債務	7	7 保証債務等の残高 (1) 保証債務																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>187,286</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>90,389</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>40,162</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>15,447</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>7,926</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>7,069</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社62社</td> <td>11,435</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>92</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>385,309</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	187,286	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	90,389	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	40,162	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	15,447	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	7,926	"	日産オランダ金融会社	7,069	借入金の債務保証	国内子会社62社	11,435	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム㈱	92	借入金の債務保証	計	385,309	全額保険が付保されている。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証債務残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>177,785</td> <td>借入金(住宅資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>北米日産会社</td> <td>85,987</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>34,364</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>(有)エー・ジー・グローバル</td> <td>25,500</td> <td>借入金の債務保証(質権設定している)</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>13,273</td> <td>借入金(設備資金)の債務保証</td> </tr> <tr> <td>メキシコ日産自動車会社</td> <td>6,040</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>5,713</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>国内子会社56社</td> <td>12,262</td> <td>支払債務等</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>16</td> <td>借入金の債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,944</td> <td>全額保険が付保されている。</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容	従業員	177,785	借入金(住宅資金)の債務保証	北米日産会社	85,987	借入金(設備資金)の債務保証	米国日産販売金融会社	34,364	借入金の債務保証	(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)	英国日産自動車製造会社	13,273	借入金(設備資金)の債務保証	メキシコ日産自動車会社	6,040	"	日産オランダ金融会社	5,713	借入金の債務保証	国内子会社56社	12,262	支払債務等	日本アマゾンアルミニウム㈱	16	借入金の債務保証	計	360,944	全額保険が付保されている。
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
従業員	187,286	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																			
北米日産会社	90,389	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
米国日産販売金融会社	40,162	借入金の債務保証																																																																			
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																			
英国日産自動車製造会社	15,447	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
メキシコ日産自動車会社	7,926	"																																																																			
日産オランダ金融会社	7,069	借入金の債務保証																																																																			
国内子会社62社	11,435	支払債務等																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	92	借入金の債務保証																																																																			
計	385,309	全額保険が付保されている。																																																																			
被保証者	保証債務残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
従業員	177,785	借入金(住宅資金)の債務保証																																																																			
北米日産会社	85,987	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
米国日産販売金融会社	34,364	借入金の債務保証																																																																			
(有)エー・ジー・グローバル	25,500	借入金の債務保証(質権設定している)																																																																			
英国日産自動車製造会社	13,273	借入金(設備資金)の債務保証																																																																			
メキシコ日産自動車会社	6,040	"																																																																			
日産オランダ金融会社	5,713	借入金の債務保証																																																																			
国内子会社56社	12,262	支払債務等																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	16	借入金の債務保証																																																																			
計	360,944	全額保険が付保されている。																																																																			
(2) 保証予約		(2) 保証予約																																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発㈱</td> <td>1,561</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発㈱	1,561	借入金の保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約残高 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひびき瀬開発㈱</td> <td>1,416</td> <td>借入金の保証予約</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容	ひびき瀬開発㈱	1,416	借入金の保証予約																																																						
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
ひびき瀬開発㈱	1,561	借入金の保証予約																																																																			
被保証者	保証予約残高 (百万円)	被保証債務の内容																																																																			
ひびき瀬開発㈱	1,416	借入金の保証予約																																																																			

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																												
<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>5,128</td> </tr> <tr> <td>カナダ日産販売金融会社</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 売掛債権流動化に関する念書 流動化を実施した売掛債権の額 50,000百万円 うち、子会社に対する 売掛債権の流動化額 7,138百万円</p> <p>(5) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成16年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,493,616</td> </tr> <tr> <td>㈱日産フィナンシャルサービス</td> <td>213,463</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>61,438</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>24,004</td> </tr> <tr> <td>日産欧州金融会社</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,792,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は6,026百万円である。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		米国日産販売金融会社	10,000	英国日産自動車製造会社	5,128	カナダ日産販売金融会社	1,000	合計	16,128	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,493,616	㈱日産フィナンシャルサービス	213,463	日産キャピタル・アメリカ	61,438	日産オランダ金融会社	24,004	日産欧州金融会社	40	計	1,792,563	<p>(3) 経営指導念書等 以下の子会社等の金融機関からの借入等に関して 差入れた経営指導念書等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〔子会社〕</td> <td></td> </tr> <tr> <td>英国日産自動車製造会社</td> <td>2,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) キープウェル・アグリーメント 当社は上記のほかに以下の子会社と信用を補完することを目的とした合意書(キープウェル・アグリーメント)がある。 各金融子会社の平成17年3月末の債務残高は次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象会社</th> <th>対象債務残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国日産販売金融会社</td> <td>1,953,332</td> </tr> <tr> <td>㈱日産フィナンシャルサービス</td> <td>776,854</td> </tr> <tr> <td>日産キャピタル・アメリカ</td> <td>43,327</td> </tr> <tr> <td>日産オランダ金融会社</td> <td>19,698</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,793,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>8 配当制限 有価証券等の時価評価により増加した純資産額は6,898百万円である。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当する事が制限されている。</p>	対象会社	対象債務残高(百万円)	〔子会社〕		英国日産自動車製造会社	2,686	対象会社	対象債務残高(百万円)	米国日産販売金融会社	1,953,332	㈱日産フィナンシャルサービス	776,854	日産キャピタル・アメリカ	43,327	日産オランダ金融会社	19,698	計	2,793,212
対象会社	対象債務残高(百万円)																																												
〔子会社〕																																													
米国日産販売金融会社	10,000																																												
英国日産自動車製造会社	5,128																																												
カナダ日産販売金融会社	1,000																																												
合計	16,128																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																												
米国日産販売金融会社	1,493,616																																												
㈱日産フィナンシャルサービス	213,463																																												
日産キャピタル・アメリカ	61,438																																												
日産オランダ金融会社	24,004																																												
日産欧州金融会社	40																																												
計	1,792,563																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																												
〔子会社〕																																													
英国日産自動車製造会社	2,686																																												
対象会社	対象債務残高(百万円)																																												
米国日産販売金融会社	1,953,332																																												
㈱日産フィナンシャルサービス	776,854																																												
日産キャピタル・アメリカ	43,327																																												
日産オランダ金融会社	19,698																																												
計	2,793,212																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 278,707百万円	1	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 354,722百万円
2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,710,057百万円 原材料仕入高等 1,252,096 受取利息 2,491 受取配当金 1,333	2	2 関係会社との主な取引 売上高 2,961,850百万円 原材料仕入高等 1,381,335 受取利息 1,229 受取配当金 1,682
3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 運賃及び発送諸費 84,425百万円 広告宣伝費 43,062 サービス保証料 39,292 製品保証引当金繰入額 28,199 販売諸費 122,479 給料手当 61,116 退職給付費用 7,852 賃借保管料 11,130 減価償却費 19,465 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約8割である。	3	3 販売費及び一般管理費 このうち、主要な費目は次のとおりである。 広告宣伝費 45,913百万円 サービス保証料 47,187 製品保証引当金繰入額 28,579 販売諸費 116,219 給料手当 60,560 退職給付費用 5,774 賃借保管料 14,675 減価償却費 21,749 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約7割である。
4	4 固定資産売却益は主として、土地が3,697百万円である。なお、関係会社への売却はなかった。	4	4 固定資産売却益及び売却損は主として、それぞれ、土地・建物が21,777百万円及び655百万円である。なお、関係会社への売却益1,924百万円が含まれている。
5	5 固定資産廃却損 建物 2,227百万円 機械装置 5,328 工具器具備品 1,727 その他 624 計 9,907 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。	5	5 固定資産廃却損 建物 2,783百万円 機械装置 6,027 工具器具備品 1,500 その他 1,058 計 11,369 固定資産廃却損は、製品の改良、変更及び設備の更新によるものである。
6	6 前期損益修正損のうち主なもの 製造物賠償責任に係る 保険金増加に伴う追加 保険料の過年度対応分 21,903百万円 過年度未払賞与に係る 社会保険料 3,776	6	6 前期損益修正損のうち主なもの 研究開発委託契約の 見直しに伴う支払業務 15,994百万円 委託費の過年度対応分 ルノーとの共同開発契約 に係る過年度対応負担金 14,771
7	7 投資・債権評価損11,845百万円には、関係会社株式の評価減等11,840百万円が含まれている。	7	7 投資・債権評価損24,219百万円には、関係会社株式の評価減等23,986百万円が含まれている。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(借手側) オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 237百万円	1年内 232百万円
1年超 641	1年超 558
合計 878	合計 791

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	10,981	56,188	45,206	91,267	191,260	99,993
関連会社株式	11,435	67,207	55,772	5,815	31,791	25,976
合計	22,417	123,396	100,978	97,082	223,052	125,970

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	98,310百万円	93,645百万円
製品保証引当金	25,350	28,425
その他	184,535	190,181
繰延税金資産小計	308,195	312,252
評価性引当額	110,828	104,800
繰延税金資産合計	197,367	207,452
繰延税金負債		
租税特別措置法上の諸積立金	51,595	54,213
その他有価証券評価差額金	2,742	3,587
繰延税金負債合計	54,337	57,801
繰延税金資産の純額	143,030	149,650

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	41.9%	40.6%
(調整)		
・税額控除	3.4%	6.3%
・評価性引当額の見直しによる 繰延税金資産の増減	19.4%	4.0%
・その他	0.3%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2%	32.6%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	388円60銭	1株当たり純資産額	384円86銭
1株当たり当期純利益	18円15銭	1株当たり当期純利益	23円24銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17円97銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23円04銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	80,713	102,415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	390	390
(うち、利益処分による 役員賞与金(百万円))	390	390
普通株式に係る当期純利益(百万円)	80,323	102,025
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,425,326	4,390,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	43,931	37,898
(うち、新株引受権(千株))	41,601	35,551
(うち、新株予約権(千株))	2,330	2,347
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		第2回新株予約権(新株予約権の数127,700個) なお、この概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>平成16年4月7日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成15年6月19日開催の第104回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第2回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 12,850,000株</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 128,500個</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成16年4月16日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 120,200円 株式1株当たり 1,202円</p> <p>6) 新株予約権の割当を受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">597人</td> <td style="text-align: center;">109,600個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">94人</td> <td style="text-align: center;">18,300個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">695人</td> <td style="text-align: center;">128,500個</td> </tr> </tbody> </table>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	597人	109,600個	当社子会社取締役	94人	18,300個	当社子会社使用人	4人	600個	合計	695人	128,500個	<p>平成17年4月15日開催の取締役会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21並びに平成16年6月23日開催の第105回定時株主総会決議に基づき、当社の使用人並びに当社子会社の取締役及び使用人に対し以下のとおりストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>1) 新株予約権の名称 日産自動車株式会社第3回新株予約権</p> <p>2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 13,395,000株 新株予約権の目的たる株式の数は、新株予約権の総数に付与数(100株)を乗じた数とする。</p> <p>3) 発行する新株予約権の総数 133,950個 但し、新株予約権の申込の総数が133,950個に達しない場合は、その申込の総数をもって新株予約権の総数とする。</p> <p>4) 新株予約権の発行価額及び発行日 新株予約権は無償で発行するものとし、これを発行する日は、平成17年4月25日とする。</p> <p>5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額 新株予約権1個当たり 111,900円 株式1株当たり 1,119円</p> <p>6) 新株予約権の割当てを受ける者及び発行数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">割当対象者の区分</th> <th style="text-align: center;">人数</th> <th style="text-align: center;">新株予約権の発行数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社使用人</td> <td style="text-align: center;">630人</td> <td style="text-align: center;">115,900個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td style="text-align: center;">90人</td> <td style="text-align: center;">17,450個</td> </tr> <tr> <td>当社子会社使用人</td> <td style="text-align: center;">4人</td> <td style="text-align: center;">600個</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">724人</td> <td style="text-align: center;">133,950個</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成17年6月2日及び平成17年6月15日に、以下のとおり無担保社債を発行した。</p> <p>1 (1) 社債の名称 第43回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.400% (4) 発行価格 額面100円につき99円99銭 (5) 償還期限 平成20年6月20日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>2 (1) 社債の名称 第44回無担保社債 (2) 発行総額 128,000百万円 (3) 利率 年0.710% (4) 発行価格 額面100円につき99円96銭 (5) 償還期限 平成22年6月21日 (6) 払込期日 平成17年6月2日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p>	割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数	当社使用人	630人	115,900個	当社子会社取締役	90人	17,450個	当社子会社使用人	4人	600個	合計	724人	133,950個
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
当社使用人	597人	109,600個																													
当社子会社取締役	94人	18,300個																													
当社子会社使用人	4人	600個																													
合計	695人	128,500個																													
割当対象者の区分	人数	新株予約権の発行数																													
当社使用人	630人	115,900個																													
当社子会社取締役	90人	17,450個																													
当社子会社使用人	4人	600個																													
合計	724人	133,950個																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>3 (1) 社債の名称 第45回無担保社債 (2) 発行総額 50,000百万円 (3) 利率 年0.620% (4) 発行価格 額面100円につき100円 (5) 償還期限 平成21年10月15日 (6) 払込期日 平成17年6月15日 (7) 資金の用途 企業年金制度の積立不足償却の一部に充当する予定(注)</p> <p>(注) 当社及び当社グループの一部は、平成17年7月に退職給付制度を改訂し、確定給付年金及び確定拠出年金で構成する新たな企業年金制度に移行する予定であり、当該移行に伴い、年金財政の一層の健全化、安定的な退職給付制度の実現並びに制度運営コストの削減を目的として適格退職年金制度の積立不足額を償却するものである。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	397,757	20,476	13,398	404,836	245,239	6,077	159,596
構築物	95,441	5,774	3,850	97,364	63,522	1,673	33,842
機械装置	902,304	87,693	76,251	913,746	701,796	30,988	211,950
車両運搬具	26,194	9,208	4,201	31,201	12,222	2,749	18,979
工具器具備品	374,724	98,868	73,701	399,890	258,993	53,191	140,896
土地	145,836	9,632	11,179	144,289			144,289
建設仮勘定	39,109	179,228	179,119	39,218			39,218
有形固定資産計	1,981,368	410,882	361,702	2,030,548	1,281,775	94,680	748,773
無形固定資産							
特許権	102			102	97	1	4
借地権	773			773			773
商標権	70	8		79	48	4	31
ソフトウェア	83,030	21,002	6,628	97,404	52,829	13,666	44,575
施設利用権	2,511	39	6	2,544	2,382	10	161
無形固定資産計	86,487	21,051	6,635	100,903	55,357	13,682	45,546
長期前払費用	41,199	9,978	1,399	49,777	20,379	6,816	29,397
繰延資産							
社債発行差金	6,294			6,294	3,749	1,047	2,544
繰延資産計	6,294			6,294	3,749	1,047	2,544

(注) 主な当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりである。

・資産別増加内訳

		百万円
イ)機械装置	金工機械	24,623
	金属切削機械	14,199
	輸送装置	13,395
	試験機械	12,024
	工作装置	11,059

ロ)工具器具備品	リース資産	64,502
	型工具	15,781

ハ)建設仮勘定	機械装置	25,311
	工具器具備品	15,389
	建物	13,901

・資産別減少内訳

		百万円
イ)機械装置	金属切削機械	20,290
	金工機械	19,011
	工作装置	11,267

ロ)工具器具備品	リース資産	45,357
	型工具	17,574

ハ)建設仮勘定	機械装置	27,420
	工具器具備品	13,451

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円) 注1		605,813			605,813
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) 注1	(4,520,715,112)	()	()	(4,520,715,112)
	普通株式 (百万円)	605,813			605,813
	計 (株)	(4,520,715,112)	()	()	(4,520,715,112)
	計 (百万円)	605,813			605,813
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	804,470			804,470
	計 (百万円)	804,470			804,470
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	53,838			53,838
	(任意積立金) 資産買換差益積立金 (百万円) 注2	84,027	1,849	13,939	71,937
	海外投資等損失 積立金 (百万円) 注2	4,609		1,577	3,031
	特別償却積立金 (百万円) 注2	556	266	249	573
	計 (百万円)	143,031	2,116	15,766	129,381

(注) 1 当期末における自己株式数は141,235,573株である。

2 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分による積立額並びに取崩額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41,673	6,865		1 17,630	30,907
製品保証引当金	61,171	36,722	19,945	2 8,000	69,948

1 一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額である。

2 過去の実績を基にした費用見積額の洗替である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内訳は次のとおりである。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
普通預金	71,224
当座預金	3,200
預金計	74,425
合計	74,425

受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)オギハラ	48
(株)エフエム	0
合計	48

決済期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年4月満期	48
平成17年5月満期	0
合計	48

売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)オーテックジャパン	38,884
北米日産会社	34,571
欧州日産自動車会社	23,627
メキシコ日産自動車会社	15,372
日産部品中央販売(株)	11,406
その他	187,238
合計	311,098

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
363,437	4,130,389	4,182,728	311,098	93.08	29.8

棚卸資産

項目	内訳	金額(百万円)
製品	自動車	46,491
	部品	23,733
	フォークリフト及び動力機関他	327
	計	70,553
原材料	素材	6,454
	購入部品他	8,244
	計	14,698
仕掛品	自動車及び部品	10,973
	型及び治具	12,214
	計	23,188
貯蔵品	補助材料	1,081
	消耗工具、器具、備品	1,649
	その他	15,581
	計	18,312

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	895,547
日産マリーン九州(株)	160
東南アジア日産会社	54
合計	895,762

関係会社株式

相手先	株式数(株)	取得価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
メキシコ日産自動車会社	17,056,379,112	361,090	361,090
北米日産会社	17,917,472	287,387	287,387
欧州日産自動車会社	16,263,700	202,397	202,397
日産(中国)投資有限公司		114,037	114,037
ジャトコ(株)	596,964	57,325	57,325
その他		791,277	463,775
合計		1,813,515	1,486,014

支払手形

相手先	金額(百万円)
国際鉄工(株)	54
東芝機械マシナリー(株)	18
(株)菱光社	11
(株)ミクニ	10
新日本工機(株)	9
その他	19
合計	121

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	30
“ 5月 “	24
“ 6月 “	67
合計	121

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産車体(株)	80,713
カルソニックカンセイ(株)	50,378
ジヤトコ(株)	29,177
(株)日立製作所	22,253
愛知機械工業(株)	17,088
その他	282,693
合計	482,304

社債

連結附属明細表中の社債明細表を参照されたい。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券並びに100株未満の株数を表示する株券。但し、単元未満の株券については、再発行等一定の場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額及びこれにかかわる消費税等
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が指定する証券会社の定める売買委託手数料相当額及びこれにかかわる消費税等
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|-----------------|--------|-------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書
(第2回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | | 平成16年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成16年3月31日 | 平成16年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | | 平成16年11月5日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第106期中) | 自
至 | 平成16年4月1日
平成16年9月30日 | 平成16年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書
(第3回新株予約権証券)
及びその添付書類 | | | | 平成17年4月15日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書
(第3回新株予約権証券)
の訂正届出書 | | | | 平成17年4月25日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | | 平成17年5月20日
平成17年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正発行登録書 | | | | 平成16年6月24日
平成16年12月17日
平成17年5月9日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成16年4月5日
平成16年5月13日
平成16年6月11日
平成16年7月9日
平成16年8月5日
平成16年9月10日
平成16年10月8日
平成16年11月5日
平成16年12月10日
平成17年1月14日
平成17年2月10日
平成17年3月10日
平成17年4月8日
平成17年5月13日
平成17年6月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	和	男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太	田	建	司	印
関与社員	公認会計士	室	橋	陽	二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法並びに連結子会社である英国日産自動車製造会社の退職給付引当金の計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、提出会社及び一部の連結子会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	鈴木和男	印
代表社員 関与社員	公認会計士	太田建司	印
関与社員	公認会計士	室橋陽二	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価方法及びリース取引の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

日産自動車株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木和男	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川康信	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	室橋陽二	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	堀健	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日産自動車株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日産自動車株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は運賃及び発送諸費の計上区分を販売費及び一般管理費から売上原価に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

